

令和 6 年 度

経験者研修の手引

- ・教職 5 年経験者研修
- ・中堅教諭等資質向上研修
- ・ステージアップ研修
- ・教職中長期経験者研修

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

令和 6 年 2 月

山形県教育委員会

目 次

は じ め に

令和6年度山形県教員研修体系

提出期限一覧（各学校用）

提出期限一覧（市町村教育委員会及び教育事務所用）

教職5年経験者研修 1

中堅教諭等資質向上研修 17

ステージアップ研修 48

教職中長期経験者研修 56

各種様式（記入例を含む）は、山形県教育センターWeb ページより
ダウンロードしてご活用ください。

なお、こちらに掲載している研修の要項及び概要も山形県教育セン
ターWeb ページよりダウンロードできます。



は　じ　め　に

近年、我が国においては、少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

令和3年1月26日に取りまとめられた中央教育審議会答申においては、2020年代を通じて実現を目指す学校教育が「令和の日本型学校教育」とされ、その姿が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」と定義されました。あわせて、教師の理想的な姿として、

- ・ 環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている
- ・ 子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている
- ・ 子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている

であることも示されています。

その後も中央教育審議会において議論が進められ、令和4年12月19日に取りまとめられた答申では、「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにも求められる命題である」と述べられています。教師の学びの姿も、子供たちの学びの相似形であり、「令和の日本型学校教育」を実現するためには、子供たちの学びの転換とともに、教師自身の学び（研修観）を転換することが求められています。

本県では、令和2年3月に、「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」を基本目標とした、第6次山形県教育振興計画（後期計画）を策定しました。目指す人間像を「『いのち』をつなぐ人」「学びを生かす人」「地域をつくる人」として、他者を尊重し自己を大切に思う自尊感情の更なる育成や主体的・協働的な学びによる確かな学力の育成、地域課題を発見・解決する力の育成等に重点的に取り組んでいます。

また、教育職員免許法及び教育公務員特例法が令和4年5月に改正されたことを受け、令和5年3月に、教員の資質向上に係る「山形県教員『指標』」を改正しました。本県教員が「令和の日本型学校教育」を担う新たな教員の学びの姿を実現するため、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付ける資質・能力を、改めて明確化したものです。

さらに、令和5年4月には、「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の手引き」を示すとともに、令和6年4月からは、文部科学省で構築した「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」を活用し、主体的に学び続ける教員の育成及び研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の推進を図ることとしています。

経験者研修（5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等）は、本県教員「指標」を踏まえ、教員としてのキャリアステージの中で成長期、充実期、組織運営期に当たる教員を対象に、教職の実践や素養に関する資質・能力の向上を図ることを目的に実施するものです。この冊子は、それぞれの経験者研修に関して、その目的や意義、あるいは実施に関する具体的事項等について詳細に示したものです。本冊子を参考にし、研修が実り多いものとなることを期待します。

令和6年2月

山形県教育センター所長

安　部　康　典

山形県教員研修体系

山形県教員「指標」におけるキャリアステージ							
領域							
生徒指導力	学習指導力	特別支援教育力	ICT活用・情報モラル	総合的な人間力	教育公務員としての自覚	チームマネジメント能力	危機管理対応能力
始発期 初任～3年目			成長期 4～10年目		充実期 11～20年目		組織運営期 21年目～退職
教員としての使命感や教育観を育てるとともに、基礎的な能力及び実践的指導力を身につける。			教員としての専門的な知識・技能の習熟を図り、実践的指導力を高める。		研修課題の整理・解決を図り、積極的な教育実践を通して教員としての専門的な力量を伸ばすとともに若手教員を指導する力を身につける。		広い視野に立ち、学校運営の推進者としての自覚を持つとともに、管理・運営・指導に関する力量を高める。豊かな教職経験を踏まえ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員の力量形成を支援・指導する。
基本研修							
専門研修							
校内研修							
研 修 期							

初任者研修・新採教員研修

教職2年次フォローアップ研修

教職3年次フォローアップ研修

教職5年経験者研修

中堅教諭等資質向上研修

ステージアップ研修

教職中長期経験者研修

新採校長研修

新採教頭研修

・ 服務規律の理解と総合的な人間力の向上を基盤とした基本研修

特別支援教育研修

・ 特支学級新担任 ・ 通級指導教室新担当 ・ 特支学校新任教諭

教科・領域に関する研修

・ 探究型学習の研究成果を基にした、学習の在り方や授業づくりについて学ぶ研修

・ 児童生徒の学力向上を目指して、学習指導要領を踏まえた実践的指導力を高める研修

教育課題に関する研修

・ 学校教育の基盤となる事項、社会の変化に対応した教育活動の実践について学び、今日的な教育課題の解決を図る研修

マネジメントに関する研修

・ 学級経営やチームリーダーとしての組織運営または校務運営のために必要なマネジメント能力の向上を図る研修

授業研究、職員研修など

・ 中央研修 ・ 教職大学院研修

・ 長期研修（山形大学、県教育センター、国特総研等における研修）

注1 ○印は、重点とする領域である。

注2 養護教諭・栄養教諭については、領域内の「生徒指導力」、「学習指導力」を、各職種の専門的な指導力に読み替えるものとする。

注3 職種によっては開講しない講座もある。

注4 校内研修に関し、OJTのサポートのため指導主事の派遣が行われている。

経験者研修 各学校における提出物提出期限一覧

＜小学校・中学校・義務教育学校＞

提出物	・研修対象に関わる 名簿：様式1－1 ・添書 市町村立学校：様式4 県立学校：様式5	・研修計画書： 様式2－1 ・添書 市町村立学校：様式6 県立学校：様式7	・実施報告書： 様式3－1 ・添書 市町村立学校：様式8 県立学校：様式9	提出先
研修				
教職5年 経験者研修	令和6年		令和7年 2月3日（月）	市町村立学校： 市町村教育委員会教育長 県立学校： 県教育センター 所長
中堅教諭等 資質向上研修	2月22日（木）	令和6年 6月28日（金）		
ステージ アップ研修	「研修者名簿」 令和6年4月24日(水)	令和6年 5月17日（金）		
中長期 経験者研修	令和6年 2月22日（木）			

＜特別支援学校・高等学校＞

提出物	・研修対象に関わる名 簿：様式1－1 ・添書：様式5	・研修計画書： 様式2－1 ・添書：様式7	・実施報告書： 様式3－1、3－4（実 施証明書） ・添書：様式9	提出先
研修				
教職5年 経験者研修	令和6年		令和7年 2月3日（月）	県教育センター 所長
中堅教諭等 資質向上研修	2月22日（木）	令和6年 6月28日（金）		
ステージ アップ研修	「研修者名簿」 令和6年4月24日(水)	令和6年 5月17日（金）		
中長期 経験者研修	令和6年 2月22日（木）			

※ 様式「〇－1」…各学校が作成

経験者研修 市町村教育委員会及び教育事務所における提出物提出期限一覧

＜市町村教育委員会（山形市を除く）＞ 添書は各教育委員会の様式による

提出物 研修	・様式１－２（市町村） 「研修対象に関わる名簿」	・様式２－１（各学校） ２－２（市町村） 「研修計画書」	・様式３－１（各学校） ３－２（市町村） 「実施報告書」	提出先
小中義５年研	様式１－２ 令和６年２月２９日（木）		様式３－１ 令和７年２月１０日（月）	各教育 事務所長
小中義中堅研		様式２－１、２－２ 令和６年７月上旬	様式３－１、３－２ 令和７年２月１０日（月）	
ステージ アップ研	様式１－２「研修者名簿」 令和６年５月８日（水）	様式２－１ 令和６年５月中旬	様式３－１ 令和７年２月１０日（月）	
中長期研	様式１－２ 令和６年２月２９日（木）			

＜各教育事務所＞ 添書は各教育事務所の様式による

提出物 研修	・様式１－３ （事務所・山形市） 「研修対象に関わる名簿」	・様式２－１（各学校） ２－２（市町村） ２－３（事務所・ 山形市） 「研修計画書」	・様式３－１（各学校） ３－２（市町村） ３－３（事務所・ 山形市） 「実施報告書」	提出先
小中義５年研	様式１－３ 令和６年３月２２日（金）	様式２－３ 令和６年６月５日（水）	様式３－１、３－３ 令和７年２月１７日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式２－３ 令和６年４月５日（金） 様式２－１、２－２ 令和６年７月１２日（金）	様式３－１、３－２、 ３－３ 令和７年２月１７日（月）	
ステージ アップ研		様式１－３「研修者名簿」 令和６年５月１５日（水）	様式２－１ 令和６年６月５日（水）	
中長期研	様式１－３ 令和６年３月２２日（金）			

＜山形市教育委員会＞ 添書は山形市教育委員会の様式による

提出物 研修	・様式１－３ （事務所・山形市） 「研修対象に関わる名簿」	・様式２－１（各学校） ２－２（市町村） ２－３（事務所・山形市） 「研修計画書」	・様式３－１（各学校） ３－２（市町村） ３－３（事務所・山形市） 「実施報告書」	提出先
小中義５年研	様式１－３ 令和６年３月２２日（金）		様式３－１、３－３ 令和７年２月１７日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式２－１ 令和６年７月１２日（金） 様式２－２、２－３ 令和６年４月５日（金）	様式３－１、３－２、 ３－３ 令和７年２月１７日（月）	
ステージ アップ研	様式１－３「研修者名簿」 令和６年５月１５日（水）	様式２－１ 令和６年６月５日（水）	様式３－１	
中長期研	様式１－３ 令和６年３月２２日（金）		令和７年２月１７日（月）	

※ 様式「〇－２」…市町村教育委員会が作成

「〇－３」…教育事務所・山形市教育委員会が作成

〈資料 1〉

令和 6 年度教職 5 年経験者研修対象者の特定参考例

(年度)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	令和5年度末 在職期間	令和6年度 教職5年経験者 研修対象
			H31.4.1				R6.3.31	R6.4.1		
			H31.4.1本県採用						5年	対 象
			令和6年3月31日をもって教諭等としての在職期間が5年に達する。							
		H30.4.2～H31.3.31本県採用							5年	対 象
			令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に在職期間が5年に達する。							
			H31.4.1本県採用		育休・休職等				5年	対 象
					1年 未 満					
			育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。							
			H31.4.1本県採用		日本人学校				5年	対 象
					3年					
			在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。							
			H31.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)				4年 (5-1)	対象外
					1年10月					
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
		H30.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)					5年 (6-1)	対 象
					1年10月					
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
	H29.4.1本県採用			育休・休職等(産前・産後休は除く)					5年 (7-2)	対 象
					2年2月					
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
			他県の教諭等		R3.4.1本県採用				5年 (2+3)	対 象
					2年					
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
他県、私学等の教諭等								R6.4.1 本県採用	8年	対 象
			8年							
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
	他県、私学等の教諭等				R3.4.1本県採用				5年 (2+3)	対 象
		2年			3年					
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
			H31.4.1本県採用		R3.4.1教諭として本県採用				3年	対象外
			実習教諭 2年							
			教諭等以外として在職期間は除算する。							
H28.4.1本県採用			H31.4.1教諭として本県採用						5年	対 象
	実習教諭 3年									
			教諭等として在職期間が5年に達した者が対象者となる。							

※ 在職期間：臨時的に任用された期間を除く。

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第2項に規定する実習助手

令和6年度山形県小学校・中学校・義務教育学校教職5年経験者研修の概要

1 目 的

教職経験5年を経過した公立学校教員を対象として、教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに、専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。

2 主 催 山形県教育委員会

3 対 象 者

- (1) 令和6年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が5年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校の教諭とする。（ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、中堅教諭等資質向上研修に準ずる。

(p.1<資料1>「令和6年度教職5年経験者研修対象者の特定参考例」及び
p.21<資料2>「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」参照)

- (2) 令和5年度までの研修対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。（ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

4 研修の内容・日数等

研 修 区 分			日数	研 修 内 容
校 外 研 修	県教育センターにおける研修		1日	本研修に関するオリエンテーション。 教育への使命感と教育理念についての研修。 教科及び領域、教育課題等について、教員としての専門的な知識や技能の向上を図る研修。
	教育事務所・山形市教育委員会における研修		1日	所属校ごとに行う研修との関連を図りながら、各管内の教育課題を踏まえた授業研究や講義・演習等を行い、実践的指導力の向上を図る研修。
校 内 研 修	所属校における研修	授業研修	1日	各教科、特別の教科 道徳、特別活動等について、研修者の課題を踏まえた授業研究等を行い、授業における実践的指導力の向上を図る研修。
		課題研修	1日	生徒指導、学級経営、教育相談等について、研修者の課題を踏まえた講義・演習等を行い、実践的指導力の向上を図る研修。

5 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。
- ① 校外、校内研修の内容及び日数等
 - ② その他必要な事項
- (2) 教育事務所・山形市教育委員会は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、地域の実情に配慮して、それぞれにおける研修計画を作成する。

- ① 教育事務所・山形市教育委員会は、それぞれにおける研修計画書（様式２－３）、実施報告書（様式３－３）を県教育センター所長へ提出する。
- ② 提出期限は、別に定める。

6 研修の期日・会場・日程等

(1) 県教育センターにおける研修（年間１日）

- ① 期 日：小学校・義務教育学校（前期）Aグループ：令和６年６月２５日（火）
Bグループ：令和６年６月２６日（水）
中学校・義務教育学校（後期）全研修者：令和６年６月２７日（木）
- ② 班編成：小学校A：最上教育事務所管内・置賜教育事務所管内・庄内教育事務所管内の研修者
小学校B：村山教育事務所管内・山形市の研修者
中学校：中学校全研修者
- ③ 会 場：県教育センター（集合型研修）
※ 実施形態を変更する場合には、別途通知する。
- ④ 日程と内容

【小学校・義務教育学校（前期）】（特別支援学校 幼稚部・小学部と一部合同）

日	時	研 修 内 容	方法	講 師
6月25日（火）・26日（水）	9:30～9:50	受 付		
	10:00～10:10	開講式・オリエンテーション		
	10:15～11:40	生徒指導における諸課題について	講義 演習	県教育センター 指導主事
	11:50～12:10	確かな学力の育成についてⅠ	講義	県教育センター 指導主事
	12:10～13:10	昼食・休憩		
	13:10～15:00	確かな学力の育成についてⅡ	講義 演習	県教育センター 指導主事
	15:15～16:00	教育公務員の服務	講義 演習	県教育局教職員課 管理主事
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省察	
	16:20～16:30	諸連絡		

【中学校・義務教育学校（後期）】（特別支援学校 中学部・高等部と一部合同）

日	時	研 修 内 容	方法	講 師
6月27日（木）	9:30～9:50	受 付		
	10:00～10:10	開講式・オリエンテーション		
	10:15～11:40	生徒指導における諸課題について	講義 演習	県教育センター 指導主事
	11:50～12:10	確かな学力の育成についてⅠ	講義	県教育センター 指導主事
	12:10～13:10	昼食・休憩		
	13:10～15:00	確かな学力の育成についてⅡ A国語 B社会 C数学 D理科 E音楽 F美術 G保健体育 H技術 I家庭 J英語	講義 演習	県教育センター 指導主事等
	15:15～16:00	教育公務員の服務	講義 演習	県教育局教職員課 管理主事
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省察	
	16:20～16:30	諸連絡		

- ⑤ 受講に係る旅費
 受講に係る旅費は、年度当初、教育事務所に配当替の 10 款 1 項 5 目より支給する。（県教育センター別枠予算差引の支出）
- ⑥ 詳細について
 携行品等、詳細については 5 月末に通知する「日程要項」で確認すること。

(2) 教育事務所における研修（年間 1 日）

- ① 研修の期間は、6 月から翌年 1 月までを原則とする。
- ② 研修の会場、日程等詳細については、各教育事務所長が別途通知する。

(3) 所属校における研修（年間 2 日）

研修の期日は、6 月から翌年 1 月までを原則とし、以下の①、②の研修をそれぞれ 1 日実施する。

- ① 授業研修
 各教科、特別の教科 道徳、外国語活動（小学校）、総合的な学習の時間、特別活動等の中から、研修者の課題に基づく内容を選択し、授業研究等の研修を行う。
- ② 課題研修
 生徒指導、学級経営、教育相談等から、研修者の課題に基づく内容を選択し、講義・演習等の研修を行う。

7 提出書類

校長及び教頭は、本研修終了後に評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、以下の通り提出する。

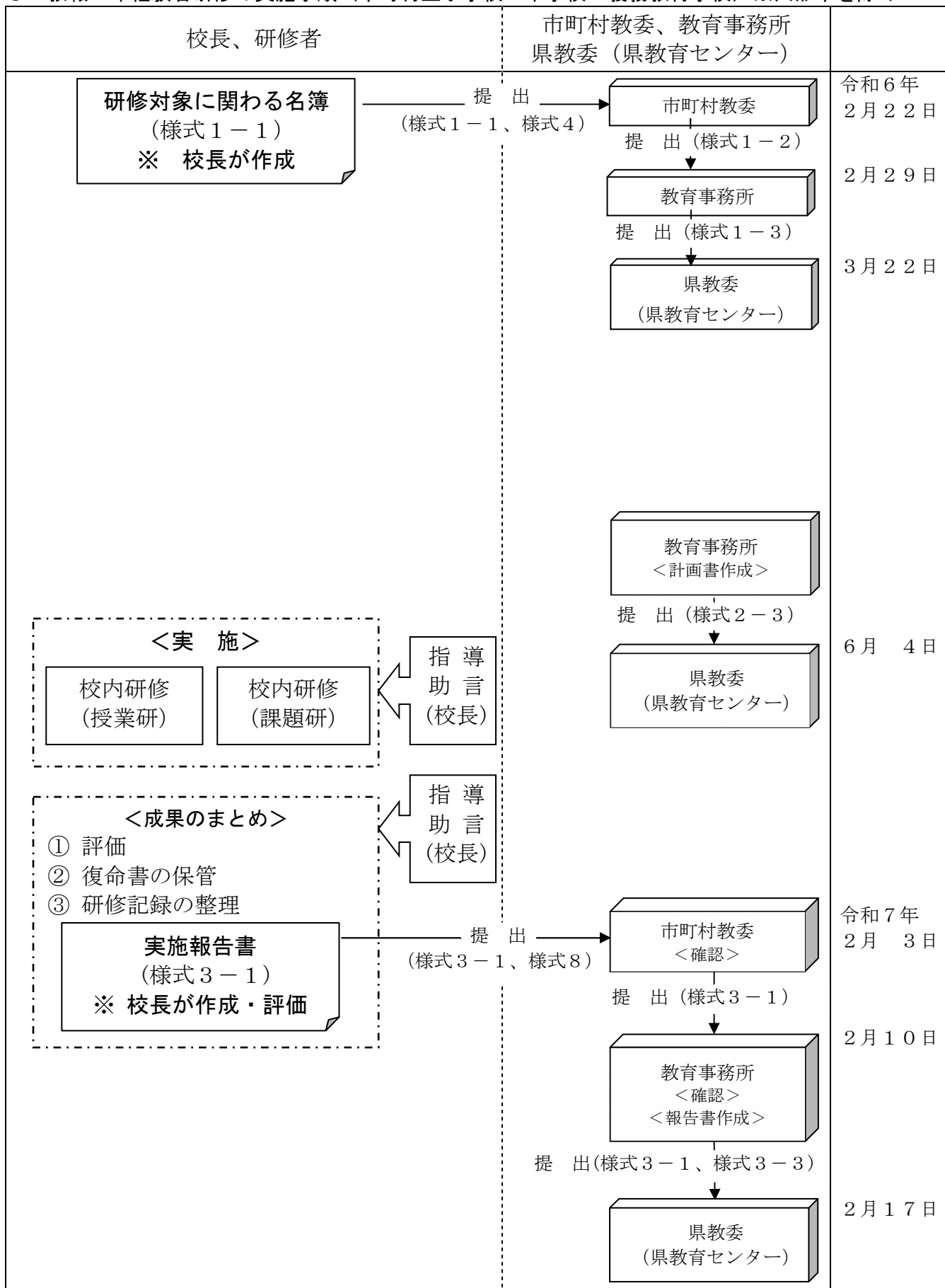
市町村立小学校・中学校・義務教育学校・・・・・・当該市町村教育委員会教育長宛て
 県立中学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・県教育センター所長宛て

※ 書類は、電子データで提出すること。紙媒体で提出する場合は、当該市町村教育委員会の指示による。

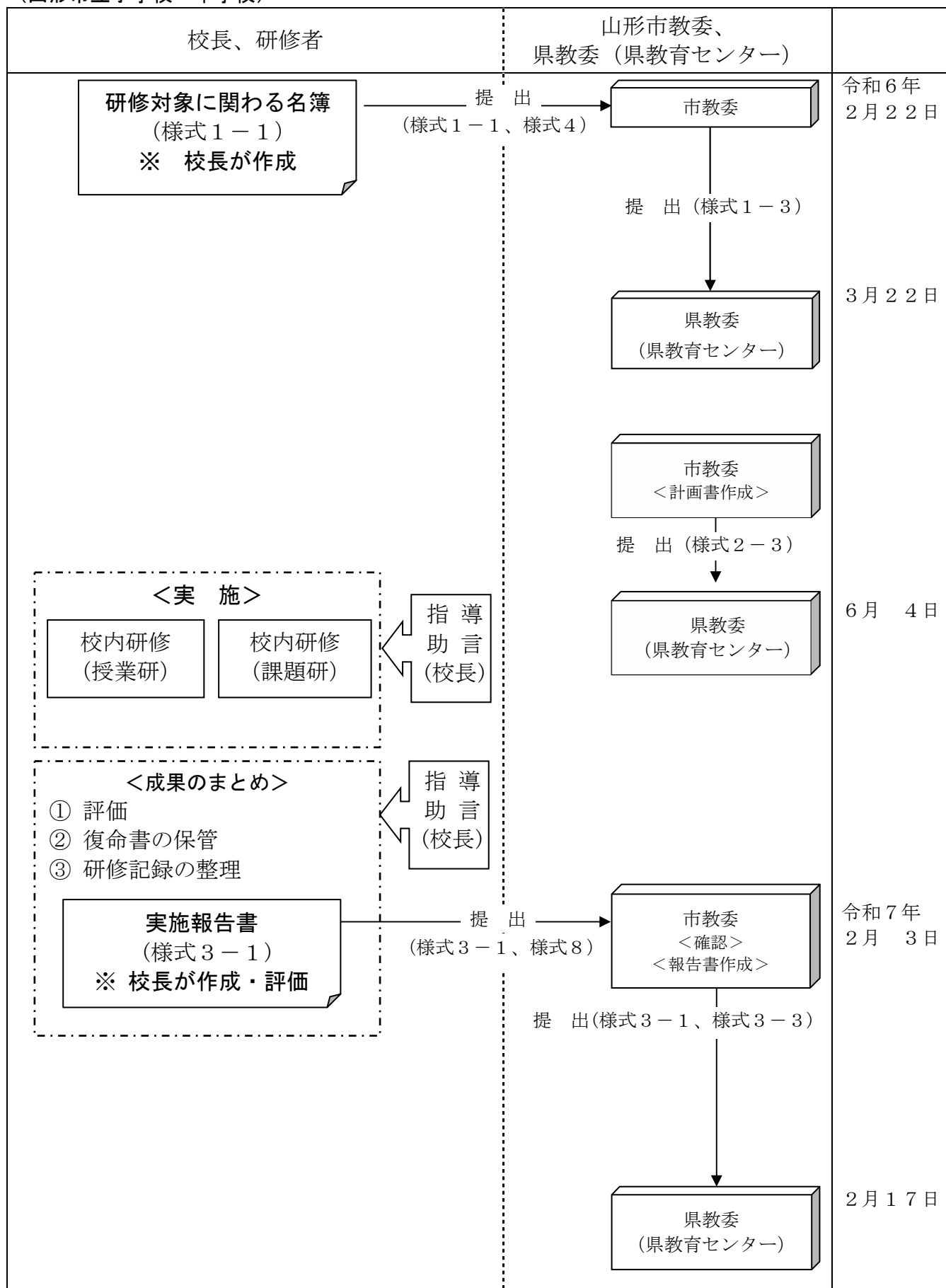
提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる名簿	様式 1—1 様式 4（県立は 5）	当該市町村教育委員会教育長 又は 県教育センター所長	令和 6 年 2 月 22 日（木）
実施報告書	様式 3—1 様式 8（県立は 9）		令和 7 年 2 月 3 日（月）

※ 各書類の作成に当たっては、山形県教育センターの Web ページにある様式を活用すること。

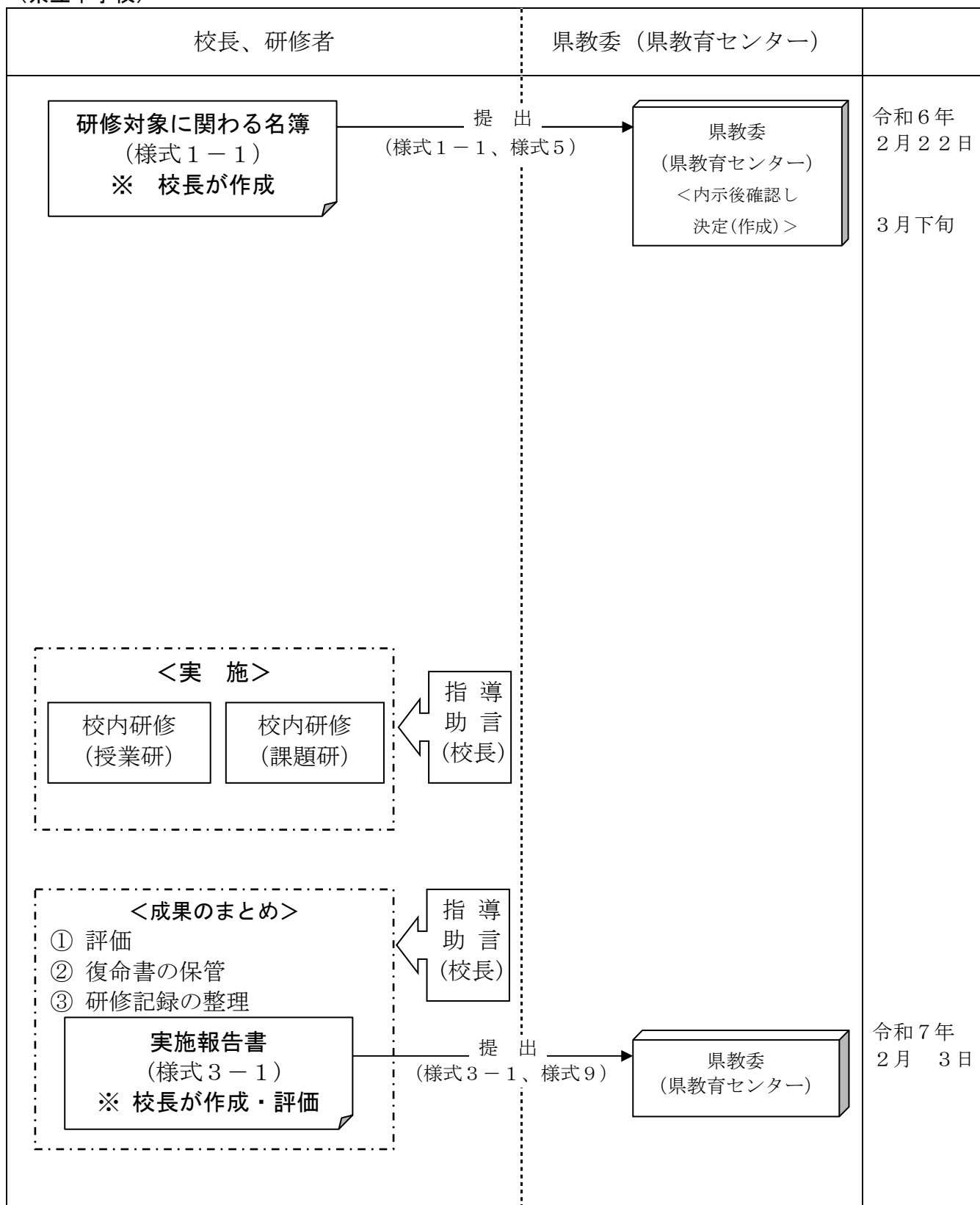
○ 教職5年経験者研修の実施手順（市町村立小学校・中学校・義務教育学校）※山形市を除く



(山形市立小学校・中学校)



(県立中学校)



令和6年度山形県特別支援学校教職5年経験者研修の概要

1 目 的

教職経験5年を経過した公立学校教員を対象として、教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに、専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。

2 主 催

山形県教育委員会

3 対 象 者

- (1) 令和6年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が5年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立特別支援学校の教諭とする。

（助教諭を含む。ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、中堅等資質向上研修に準ずる。

（p.1<資料1>「令和6年度教職5年経験者研修対象者の特定参考例」及びp.21<資料2>「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」参照）

- (2) 令和5年度までの研修対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。

（助教諭を含む。ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

4 研修の内容・日数等

研 修 区 分			日数	研 修 内 容
校外研修	県教育センターにおける研修	全体研修Ⅰ	1日	本研修に関するオリエンテーション。 教育への使命感と教育理念についての研修。 教科及び領域、教育課題等について、教員としての専門的な知識や技能の向上を図る研修。
		全体研修Ⅱ	1日	授業づくりについての理解を深め、実践的指導力の向上を図る研修。
校内研修	所属校における研修	授業研修	1日	各教科、特別の教科 道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間、自立活動等について、研修者の課題を踏まえた授業研究等を行い授業における実践的指導力の向上を図る研修。
		課題研修	1日	生徒指導、学級経営、教育相談等について、研修者の課題を踏まえた講義・演習等を行い、実践的指導力の向上を図る研修。

（研修日数 計4日）

5 県教育センターにおける研修（年間2日）

（1） 全体研修Ⅰ

○ 幼稚部・小学部、中学部・高等部別で行う。

① 期日：【幼稚部・小学部】 令和6年6月26日（水）

【中学部・高等部】 令和6年6月27日（木）

② 会場：県教育センター

③ 日程と内容

日	時	研 修 内 容	方法	講 師
6 月 26 日 (水) ・ 27 日 (木)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:10	開講式※・オリエンテーション		
	10:15～11:40	生徒指導における諸課題について※	講義 演習	県教育センター 指導主事
	11:50～12:10	確かな学力の育成について※	講義	県教育センター 指導主事
	13:10～15:00	子供の学びを支援する教材教具の工夫について	講義 演習	特別支援学校教員
	15:15～16:00	教育公務員の服務※	講義 演習	県教育局教職員課 管理主事
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省察	
	16:20～16:30	諸連絡※		

【幼稚部・小学部】（※印は小学校・義務教育学校Bグループと合同で実施）

【中学部・高等部】（※印は中学校・義務教育学校と合同で実施）

（2） 全体研修Ⅱ

○ 幼稚部・小学部・中学部・高等部合同で行う。

① 期日：令和6年10月16日（水）

② 会場：県教育センター

③ 日程と内容

日	時	研 修 内 容	方法	講 師
10 月 16 日 (水)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:10	オリエンテーション		
	10:10～10:30	特別支援学校における授業の充実	講義	県教育センター 指導主事
	10:40～12:00	授業研究①② （実践発表・研究協議）	研究 協議	特別支援学校教員 県教育センター 指導主事
	13:00～15:20	授業研究③④ （実践発表・研究協議）	研究 協議	特別支援学校教員 県教育センター 指導主事
	15:30～16:00	研修全体に対する指導 授業研究のまとめ	講義	県教育センター 特別支援教育課長 指導主事
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省察	
	16:20～16:30	諸連絡		

- ・ 「校内研修」の「授業研修」で実践した授業について、学習指導案及び授業の映像等を使用して授業研究（実践発表・研究協議）を行う。人数に応じて小グループを編成する。
- ・ 受講者の人数によって、時間の設定を変更する場合がある。詳細については、全体研修Ⅱの通知による。

6 所属校における研修（年間2日）

研修の期日は、6月から翌年1月までを原則とし、以下の（１）、（２）の研修をそれぞれ1日実施する。

（１） 授業研修

各教科、特別の教科 道徳、外国語活動(小)、総合的な学習の時間、特別活動、自立活動等の中から、研修者の課題に基づく内容を選択し、授業研究等の研修を行う。

（２） 課題研修

生徒指導、学級経営、教育相談等から、研修者の課題に基づく内容を選択し、講義や演習等の研修を行う。

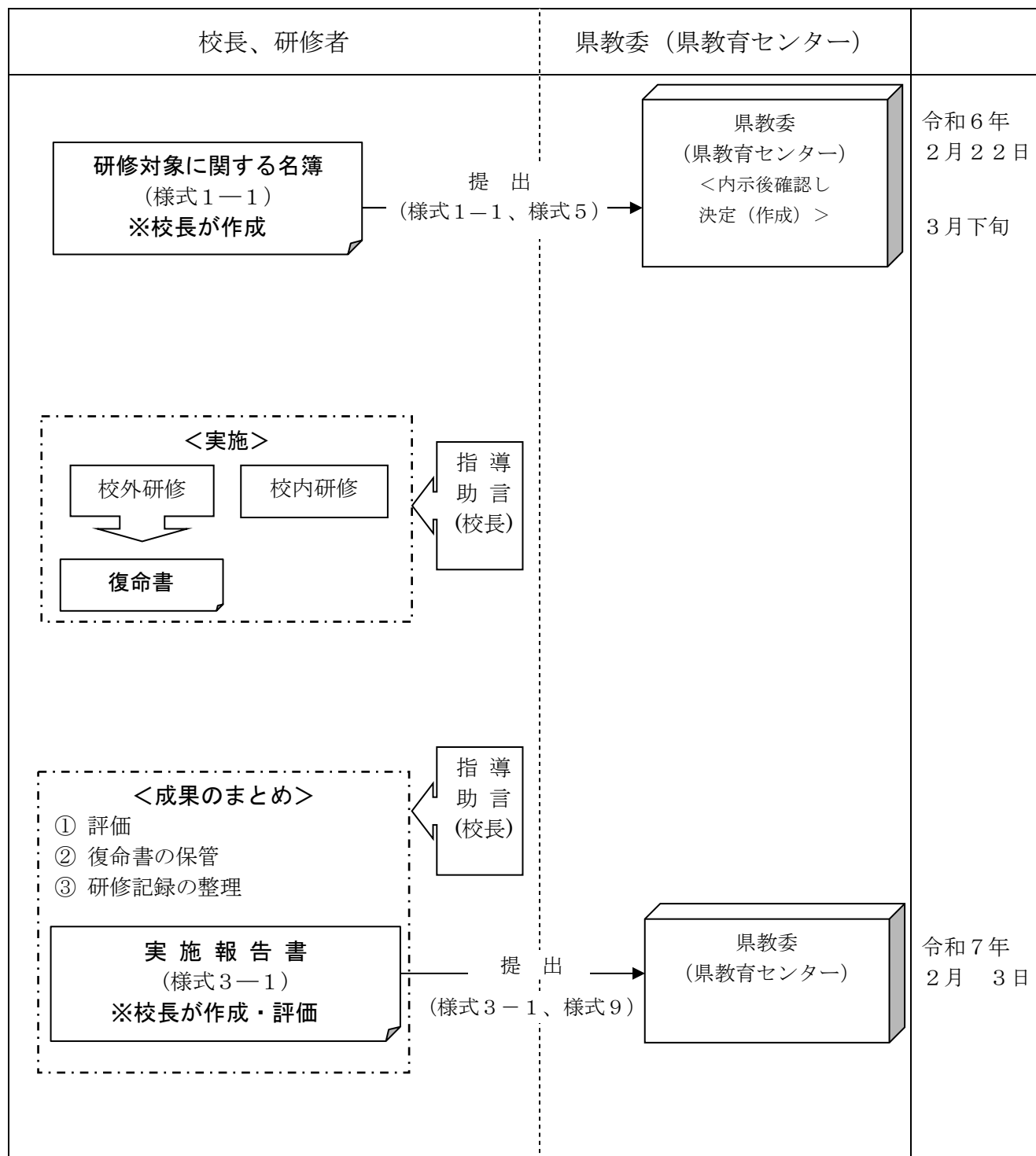
7 提出書類

校長及び教頭は、本研修終了後に評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、以下の通り提出する。

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる名簿	様式1—1 様式5	県教育センター所長	令和6年2月22日（木）
実施報告書	様式3—1 様式9		令和7年2月 3日（月）

※ 各資料の作成に当たっては、山形県教育センターの Web ページにある様式を活用すること。

8 教職5年経験者研修の実施手順（特別支援学校）



令和6年度山形県高等学校教職5年経験者研修の概要

1 目 的

教職経験5年を経過した公立学校教員を対象として、教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに、専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。

2 主 催

山形県教育委員会

3 対 象 者

- (1) 令和6年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が5年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。

（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、中堅教諭等資質向上研修に準ずる。

（p. 1＜資料1＞「令和6年度教職5年経験者研修対象者の特定参考例」及び p. 21＜資料2＞「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」参照）

- (2) 令和5年度までの研修対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。
（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

4 研修の内容・日数等

研 修 区 分			日 数	研 修 内 容
校 外 研 修	県教育センターにおける研修	全体研修	1 日	教育公務員の服務について（講義・演習） 生徒指導における諸課題について（講義・演習） ジェンダー平等について（講義） 教科別研究協議（協議）
		教科別研修	1 日	授業研究、校内授業研修の実践発表
校 内 研 修	所属校における研修	授業研修	1 日	教科別の研究主題に基づいた授業研究
		課題研修	1 日	学級経営、生徒指導等、各自で設定した課題についての研修

（研修日数 計4日）

5 校外研修について

(1) 全体研修（1日）

- ① 期日：令和6年6月28日（金）
- ② 会場：所属校等（オンライン開催）
- ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
6 月 28 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:10	開講式・オリエンテーション		
	10:10～11:40	教育公務員の服務について	講 義 演 習	県教育局教職員課 管理主事等
	12:40～13:40	ジェンダー平等について	講 義	大学教授等
	13:50～15:20	生徒指導における諸課題について	講 義 演 習	県教育センター指導主事等
	15:20～15:40	リフレクション（振り返り）	省 察	
	15:40～15:50	諸連絡		
	15:50～16:30	教科別研修の研究テーマ設定 及び授業候補者の決定	協 議	県教育センター指導主事等

(2) 教科別研修（1日）

- ① 期日（基準日）：令和6年10月1日（火）
- ② 会場：教科別研究授業実施校
- ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
10 月 1 日 (火)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:10	諸連絡		
	10:10～12:00	研究授業の実施と研究討議	研究授業 研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局スポーツ保健課主査 県教育センター指導主事 等
	13:00～16:00	授業研究の実践発表と討議	研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局スポーツ保健課主査 県教育センター指導主事 等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察	
	16:20～16:30	諸連絡		

- ※ 教科により、実施期日が異なる場合がある。
- ※ 教科により、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修と合同で行う場合がある。
- ※ 各教科の期日・会場校は、全体研修（6月28日）における協議を経て決定する。
- ※ 日程と内容は、教科により若干異なる場合がある。
- ※ 教科別研修日程要項は、別途通知する。

(3) 教科別研修の携行品

- ① 校内研修の授業研修で実施した内容を、「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめたもの。
- ② ①以外の携行品は別途通知する。

6 校内研修について

(1) 授業研修について

- ① 教科別の研究主題（6月28日の全体研修で決定）に基づき実施すること。
- ② 実施した内容を「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめ、教科別研修において提出すること。

(2) 課題研修について

- ① 校長の了承を得て、研修者の研修計画に基づき実施すること。
- ② 学級経営、生徒指導等の領域について、各自課題を設定して実践すること。その際は、教務、学年等の各担当者との協力・連携のもとに行うこと。

7 提出書類

校長及び教頭は、本研修終了後に評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、以下の通り電子データで提出する。

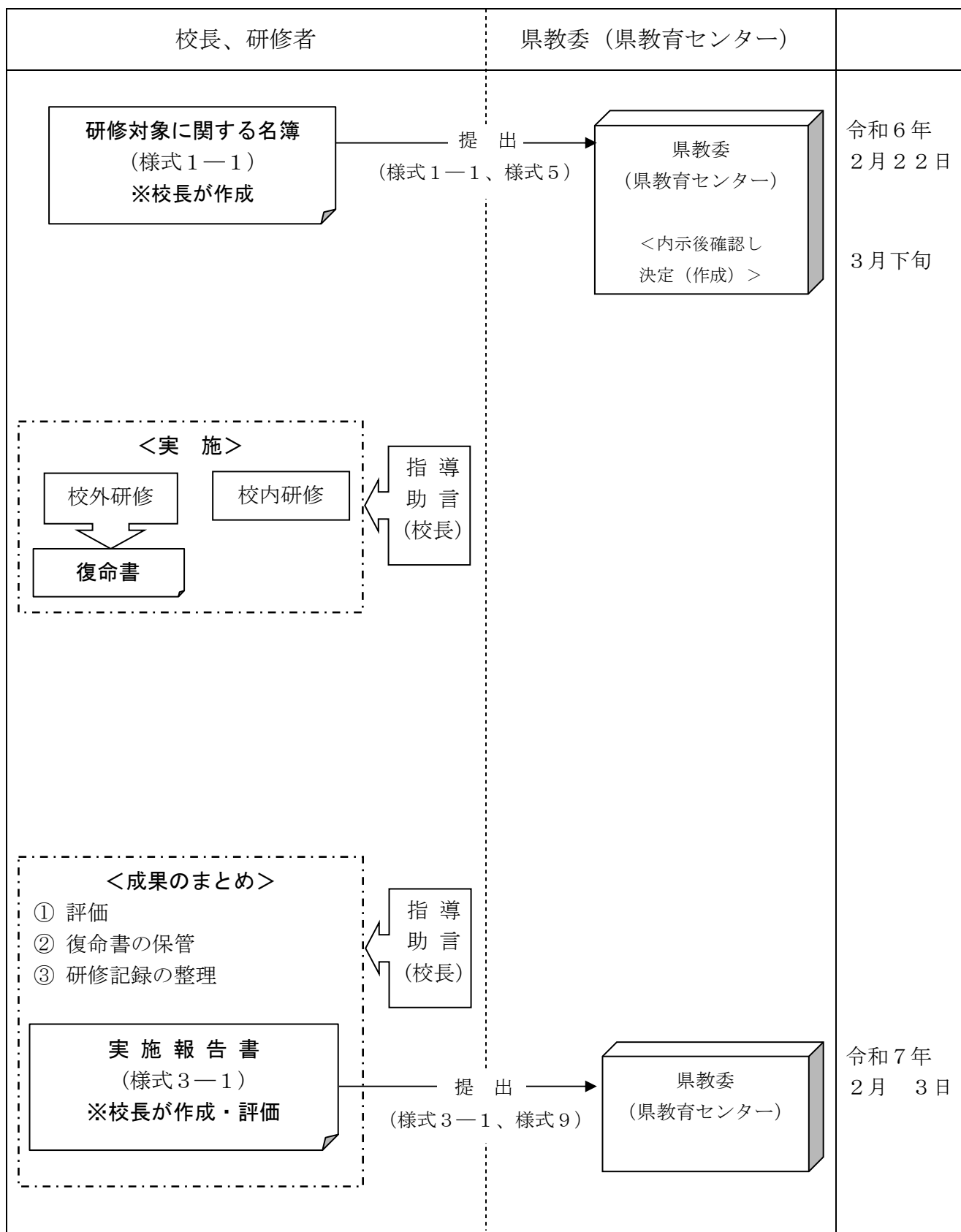
県立高等学校……県教育センター所長宛て

市立高等学校……市教育委員会教育長宛て（山形市）

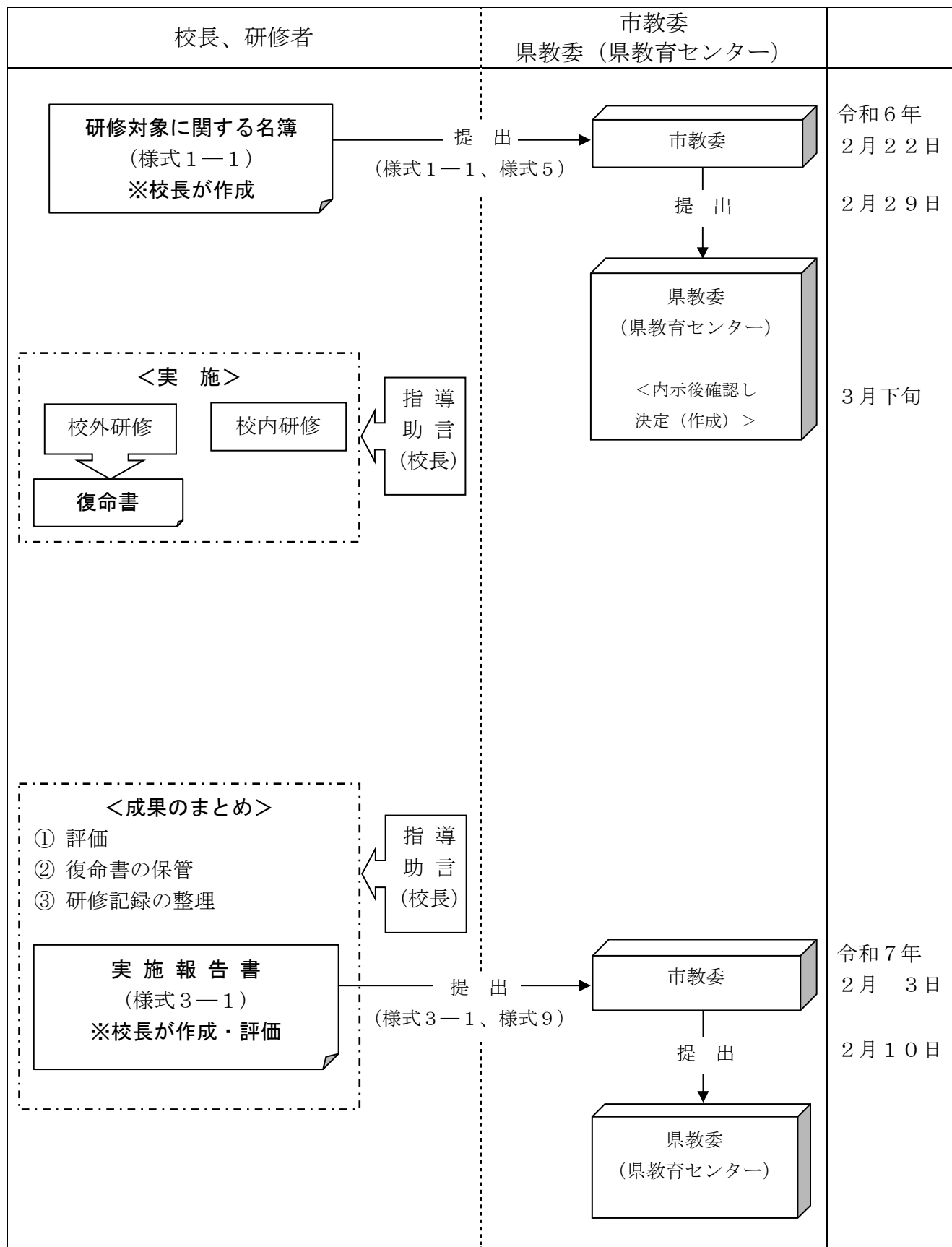
提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる 名簿	様式1－1 様式5	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和6年2月22日（木）
実施報告書	様式3－1 様式9		令和7年2月 3日（月）

※ 各書類の作成に当たっては、山形県教育センターのWebページにある様式を活用すること。

8 教職5年経験者研修の実施手順 (県立高等学校の場合)



(市立高等学校の場合)



令和6年度山形県中堅教諭等資質向上研修実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が10年を経過した教員に対して、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の対象となる教員（以下「研修者」という）は、別表のとおりとする。
- (2) 山形県教育委員会（以下「県教育委員会」という）又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、年間研修計画に従い、中堅教諭等資質向上研修を受けさせるものとする。

3 内 容

中堅教諭等資質向上研修の内容は、次のとおりとする。

- (1) 校長、教頭等を中心とする指導及び助言による校内研修
- (2) 県教育センター等における校外研修

4 実 施 協 議 会

- (1) 県教育委員会は、次の事項について協議を行うため、山形県基本研修実施協議会（以下「実施協議会」という）を設置する。
 - ① 年間研修計画
 - ② その他実施上の諸問題
- (2) 実施協議会は、県教育委員会教育次長を長とする。

5 年 間 研 修 計 画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成する。
- (2) 年間研修計画には、校内研修、校外研修その他必要な事項を定めるものとする。

6 各 学 校 に お け る 研 修 計 画（案）の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画（案）を作成するものとする。
- (2) 研修計画（案）の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるように配慮するものとする。

7 校 内 体 制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

8 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

9 研修計画書及び実施報告書

- (1) 校長は、当該学校における個々の研修者の研修計画書（案）及び実施報告書等を当該教育委員会に提出するものとする。
- (2) 県教育委員会及び市町村教育委員会は、提出された研修計画書（案）に基づき、研修計画書を作成するものとする。
- (3) 市町村教育委員会は、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

10 そ の 他

この実施要項に定めるもののほか、山形県中堅教諭等資質向上研修の実施について必要な事項は、県教育委員会教育長が別に定める。

附 則

この要項は、平成15年1月15日から施行する。

この要項は、平成21年1月15日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成29年4月1日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成30年4月1日から一部改訂の上施行する。

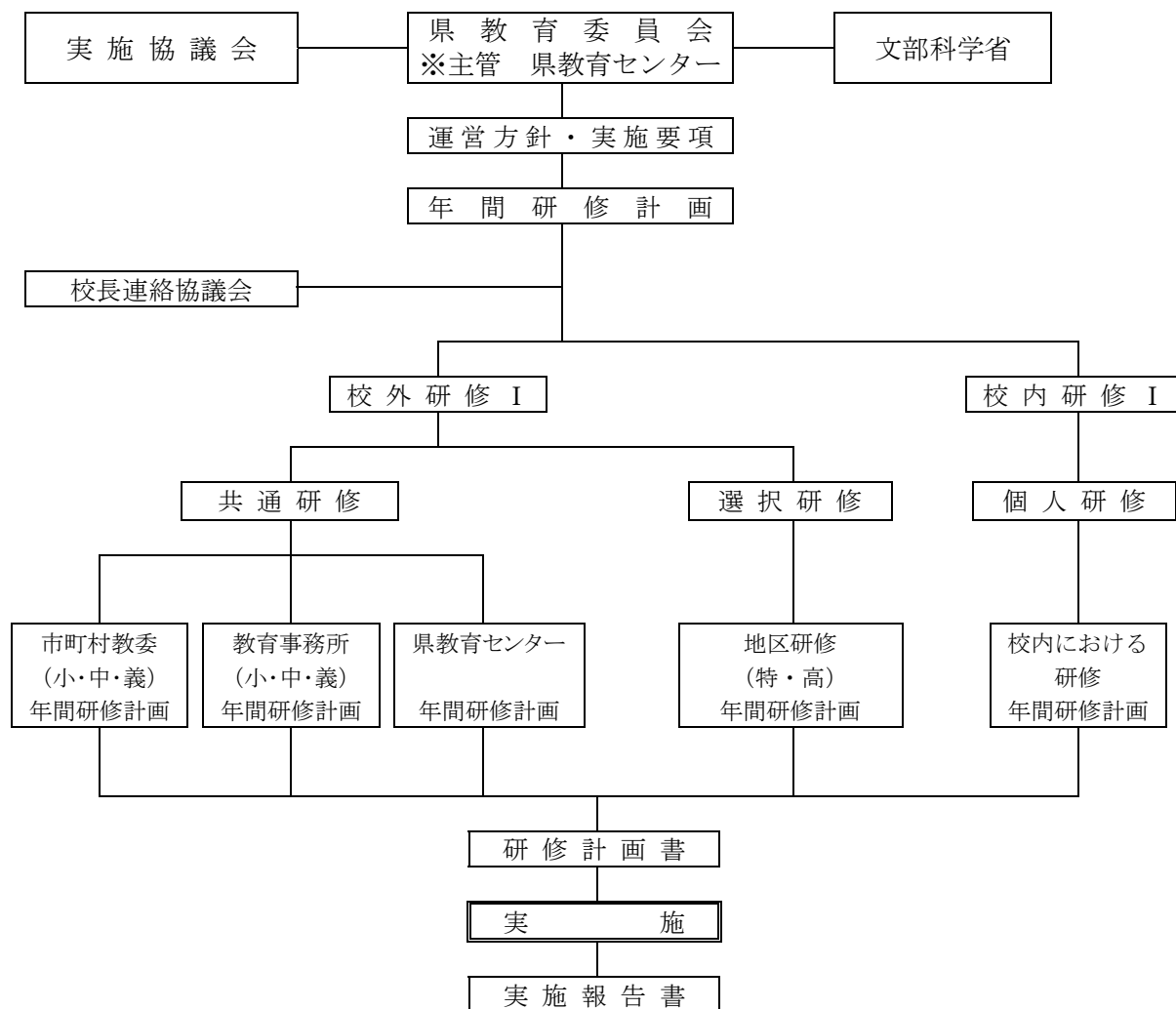
別表 中堅教諭等資質向上研修対象区分

中 堅 教 諭 等 の 区 分	研修対象区分
① 県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む）において、教諭等としての在職期間が１０年を経過した者で、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の教諭等	○
② 臨時的に又は任期付きで任用された小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の講師又は助教諭	×
③ 既に、教職１０年経験者研修又は中堅教諭等資質向上研修を受けたことのある者	×

（注）○：対象 ×：対象外

※ 幼稚園等の教諭（助教諭を含む）・保育教諭については、別に定める。

<中堅教諭等資質向上研修の流れ>



参考 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和９年度～令和１１年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

中堅教諭等資質向上研修関係法令抜粋

◆ 教育基本法

(教員)

第九条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職務の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

◆ 教育公務員特例法（平成29年4月1日施行）

(研修)

第二十一条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 教育公務員の任命権者は、教育公務員（公立の小学校等の校長及び教員（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この章において同じ。）を除く。）の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

(中堅教諭等資質向上研修)

第二十四条 公立の小学校等の教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この項において同じ。）の任命権者は、当該教諭等に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を実施しなければならない。

2 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、中堅教諭等資質向上研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する計画書を作成しなければならない。

〈資料 2〉

山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等

1 中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日施行）

（中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者）

第四条 法第 24 条第 1 項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 臨時的に任用された者
- 二 他の任命権者が実施する法第 24 条第 1 項に規定する中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を受けた者で、任命権者が当該者の能力、適性等を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認めるもの
- 三 会計年度任用職員
- 四 地方公務員法第 26 条の 6 第 7 項、地方公務員の育児休業等に関する法律第 6 条第 1 項若しくは第 18 条第 1 項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第 3 条第 1 項若しくは第 2 項、第 4 条若しくは第 5 条の規定により任期を定めて採用された者
- 五 指導主事、社会教育主事その他教育委員会の事務局（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 23 条第 1 項の条例の定めるところによりその長が同項第 1 号に掲げる事務を管理し、及び執行することとされた地方公共団体にあっては、当該事務を分掌する内部部局を含む。）において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した経験を有する者で、任命権者が当該者の経験の程度を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認めるもの

2 教職 10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日改正以前）

（10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法）

第三条 法第 24 条第 1 項の在職期間（以下この条において「在職期間」という。）は、国立学校、公立の学校又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。

- 2 前項の規定により在職期間を計算する場合において、指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算するものとする。
- 3 前 2 項の規定による在職期間のうちに次に掲げる期間が引き続き 1 年以上あるときは、その期間の年数（1 年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。
 - 一 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 79 条若しくは地方公務員法第 28 条の規定による休職又は国家公務員法第 82 条若しくは地方公務員法第 29 条の規定による停職により現実に職務を執ることを要しない期間
 - 二 国家公務員法第 108 条の 6 第 1 項ただし書又は地方公務員法第 55 条の 2 第 1 項ただし書の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間
 - 三 地方公務員法第 26 条の 6 第 1 項の規定により配偶者同行休業した期間
 - 四 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 109 号）第 3 条第 1 項又は地方公務員の育児休業等に関する法律第 2 条第 1 項の規定により育児休業をした期間
 - 五 国立大学法人の設置する小学校等又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間について、第 1 号、第 3 号又は前号に規定する期間に準ずるものとして任命権者が認める期間
 - 六 その他在職期間から除算すべき期間として文部科学大臣が定める期間

〈資料3〉

令和6年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例

(年度)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	令和5年度末 在職期間	令和6年度 中堅教諭等資質向上 研修対象
				H26.4.1									R6.3.31	R6.4.1		
				H26.4.1本県採用											10年	対 象
				令和6年3月31日をもって教諭等としての在職期間が10年に達する。												
				H25.4.2～H26.3.31本県採用											10年	対 象
				令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に在職期間が10年に達する。												
				H26.4.1本県採用		育休・休職等					育休・休職等				10年	対 象
						1年 未満					1年 未満					
				育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。												
				H26.4.1本県採用		日本人学校									10年	対 象
						3年										
				在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。												
				H26.4.1本県採用		育休・休職等									9年 (10-1)	対象外
						1年10月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				H25.4.1本県採用		育休・休職等									10年 (11-1)	対 象
						1年10月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				H24.4.1本県採用		育休・休職等									10年 (12-2)	対 象
						2年2月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				他県の教諭等		H28.4.1本県採用									10年 (2+8)	対 象
				2年												
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等		H26.4.1本県採用									13年 (3+10)	終了しているべき であるが未受講の 場合は対象。
				3年												
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等		H28.4.1本県採用									10年 (2+8)	対 象
				2年												
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				H26.4.1本県採用		H29.4.1教諭として本県採用									7年	対象外
				実習教諭	3年											
				教諭等以外として在職期間は除算する。												
				H22.4.1本県採用		H26.4.1教諭として本県採用									10年	対 象
				実習教諭	4年											
				教諭等として在職期間が10年に達した者が対象者となる。												

※ 在職期間：臨時的に任用された期間を除く。

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第2項に規定する実習助手

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修の概要

1 目的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が10年を経過した者に対して、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対象

- (1) 令和6年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭等としての在職期間が10年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校の教諭とする。（養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、平成28年度までの教職10年経験者研修に準ずる。

(P.21〈資料2〉「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」及び
P.22〈資料3〉「令和6年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例」参照)

- (2) 平成28年度までの教職10年経験者研修又は平成29年度からの中堅教諭等資質向上研修の対象者で、事情により当該研修を実施しなかった者とする。（養護教諭・栄養教諭は除く。）

3 内容・日数等

種 別		研修日数	主な研修内容・テーマ（例）	
校外研修Ⅰ （年間8日）	共通研修	3日	全体研修Ⅰ （1日）	・研修概要説明 ・確かな学力の育成について ・教育公務員の服務Ⅰ ・ミドルリーダーに求められる指導力Ⅰ
			全体研修Ⅱ （1日）	・6教振と「いのちの教育」について ・特別な支援が必要な児童生徒の理解と支援 ・教員の心の健康 ・ミドルリーダーに求められる指導力Ⅱ
			全体研修Ⅲ （1日）	・ミドルリーダーに求められる指導力Ⅲ ・ICTの活用と情報セキュリティーポリシー ・確かな学力の育成を目指した授業実践報告会
	教育事務所・山形市教育委員会における研修	2日	授業研修	・授業研究 ・研究協議
	市町村教育委員会における研修	3日	福祉体験・社会体験・地域課題等の研修	・地域に学ぶという視点での研修 ボランティア・企業体験 地域課題についての討議
校内研修Ⅰ	個人研修	研修者に応じて設定	・服務に関する研修 ・課題研修 上記の研修は研修者や所属校に応じて課題を設定	

市町村教育委員会における研修は、各市町村教育委員会が定める計画に基づいて実施する。

参考 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和9年度～令和11年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

4 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。
 - ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
 - ② その他必要な事項
- (2) 教育事務所及び市町村教育委員会は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、地域の実情に配慮して、それぞれにおける年間研修計画を作成する。
 - ① 教育事務所及び市町村教育委員会は、それぞれにおける年間研修計画書（様式2-2、様式2-3）、年間研修報告書（様式3-2、様式3-3）を県教育センター所長へ提出する。
 - ② 提出期限は別に定める。

5 各学校における研修計画の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画を作成するものとする。
- (2) 研修計画の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮するものとする。

6 校内体制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

7 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

8 提出書類

校長は、研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。（提出先は次の通り）

市町村立小学校・中学校・義務教育学校……当該市町村教育委員会教育長

県立中学校………県教育センター所長

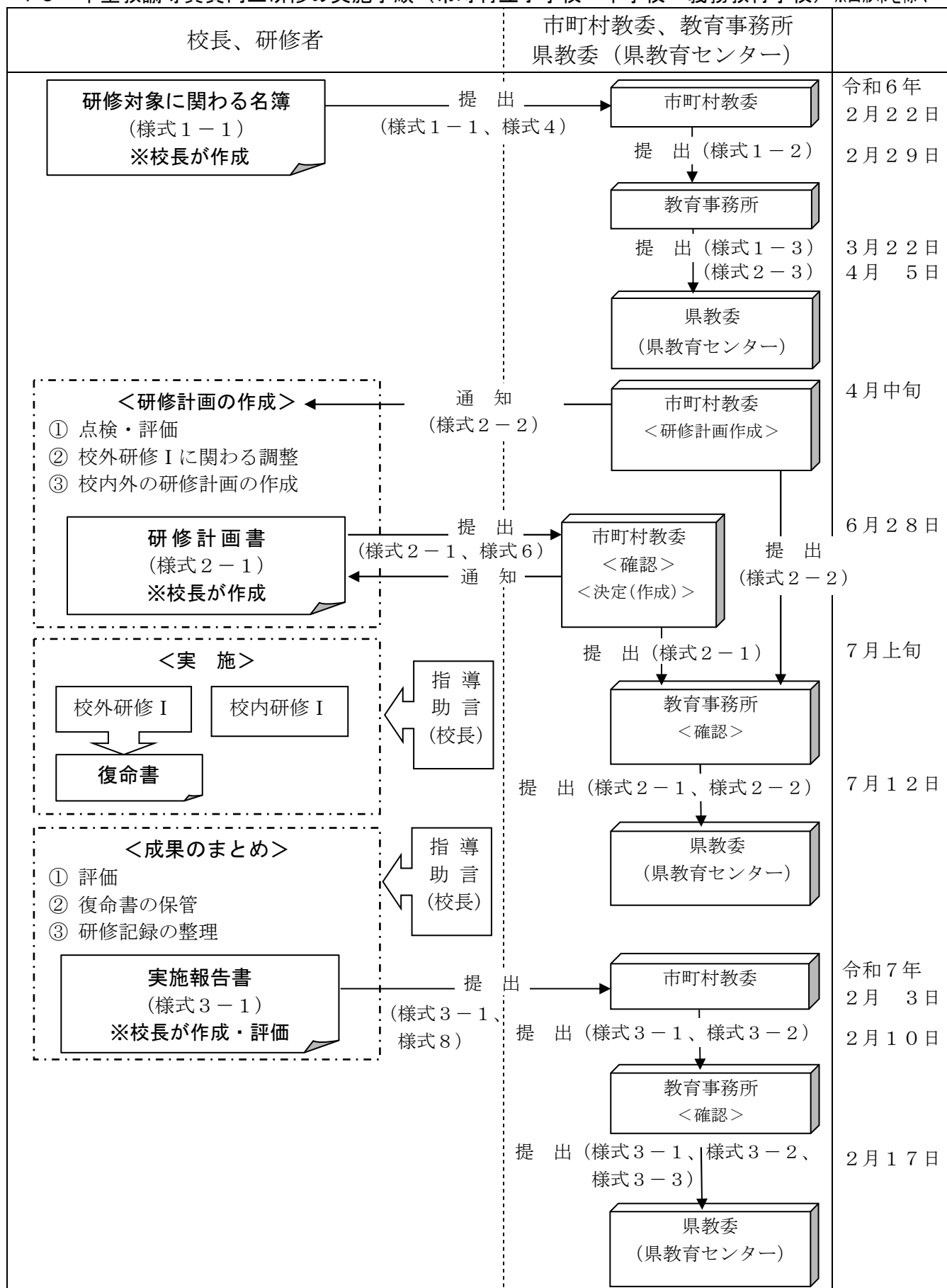
※ 書類は、電子データで提出すること。紙媒体で提出する場合は、当該市町村教育委員会の指示による。

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる名簿	様式1-1	当該市町村教育委員会教育長 又は 県教育センター所長	令和6年2月22日（木）
研修計画書	様式2-1		令和6年6月28日（金）
実施報告書	様式3-1		令和7年2月 3日（月）

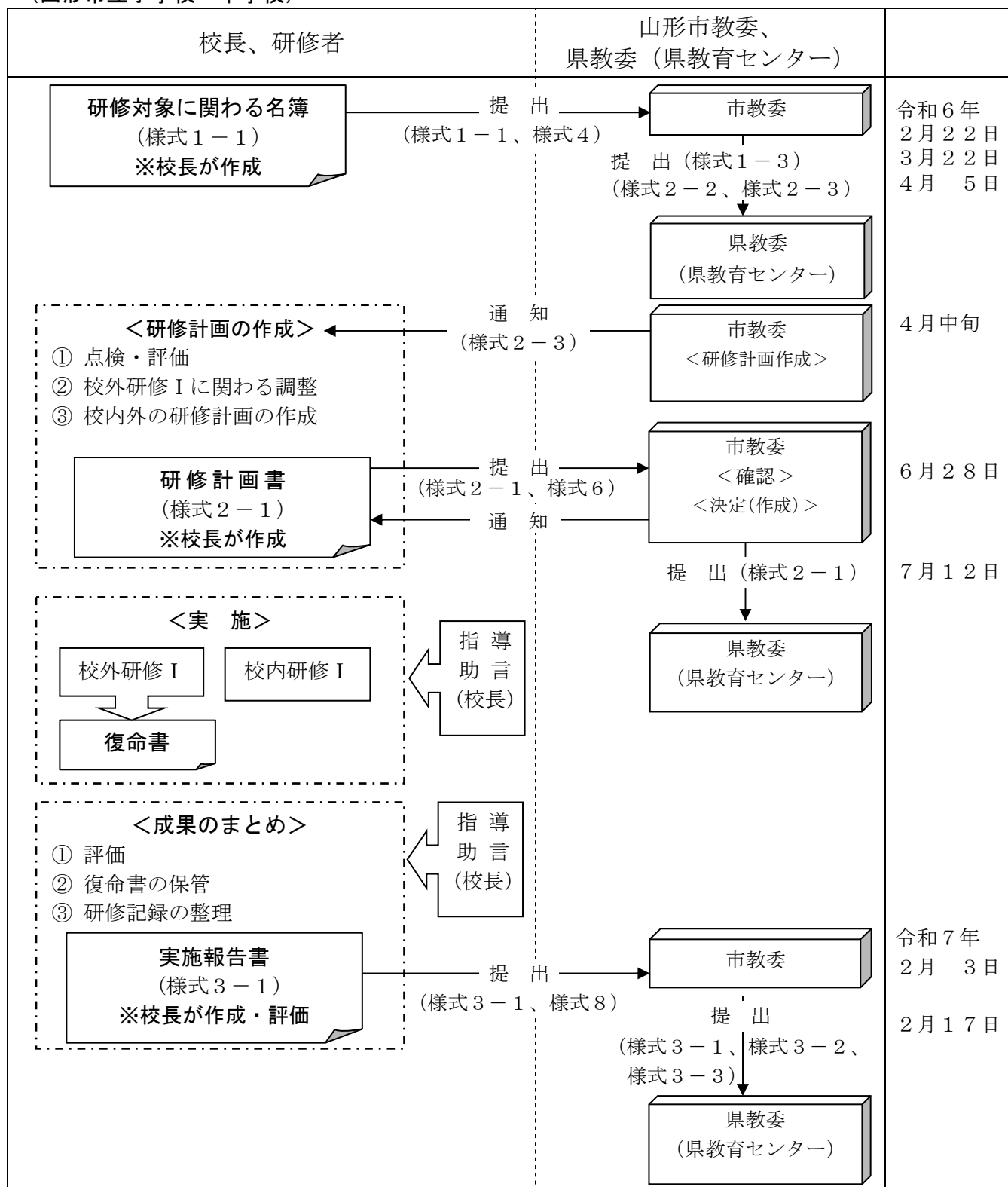
9 実施手順の概要

- (1) 市町村教育委員会は研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- (2) 市町村教育委員会は、当該学校における研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。
- (3) 県立中学校においては、県教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。

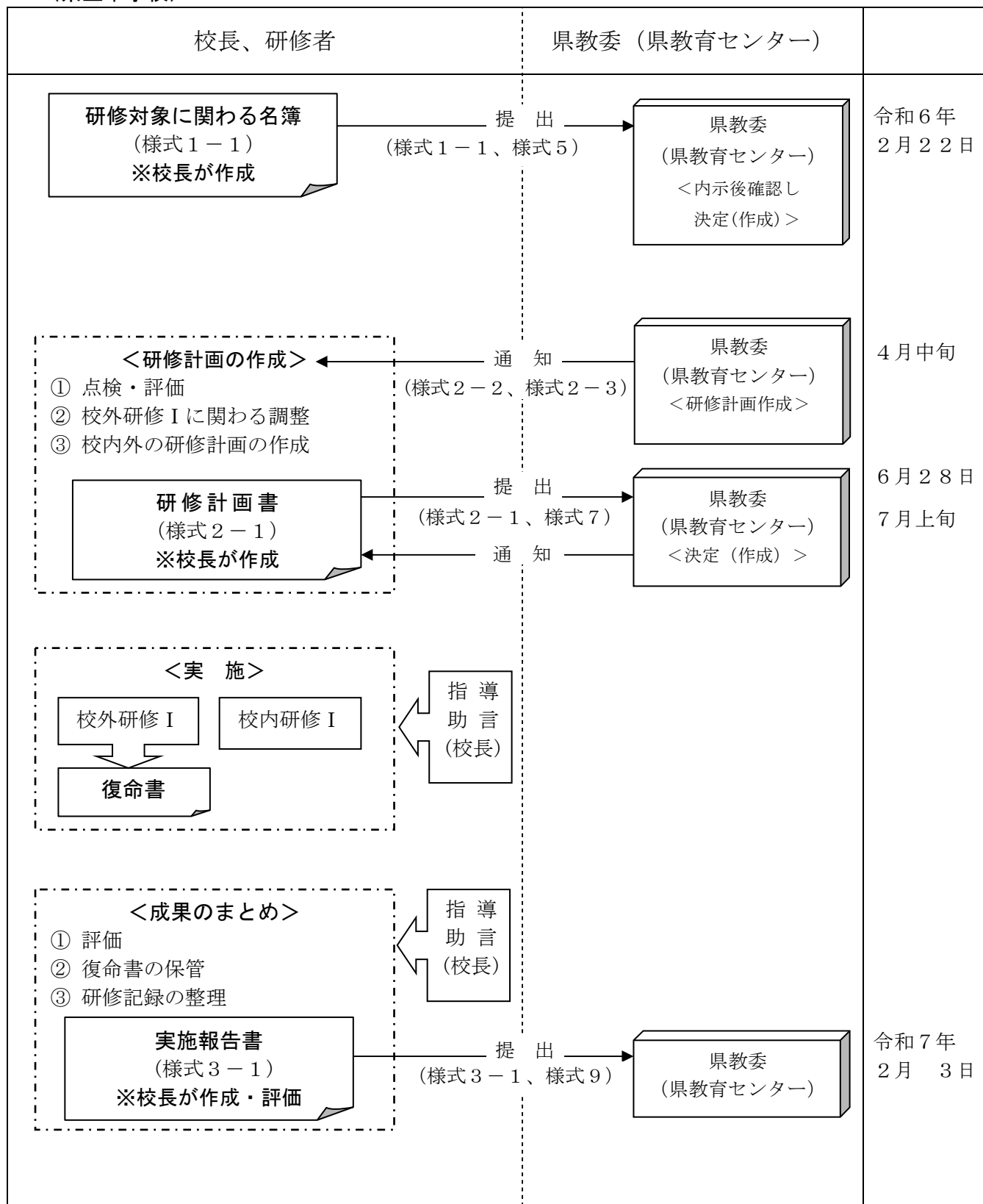
10 中堅教諭等資質向上研修の実施手順（市町村立小学校・中学校・義務教育学校）※山形市を除く



(山形市立小学校・中学校)



(県立中学校)



I 年間研修計画

1 校外研修 I（年間 8 日）

1 全体研修（年間 3 日）

(1) 全体研修 I（1 日 オンライン型研修）

期日：令和 6 年 4 月 24 日（水）

会場：所属校等

日	時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
4 月 24 日 (水)	9:10～ 9:30	受 付		
	9:30～	諸連絡		
	10:00～10:10	開講式・オリエンテーション		
	10:10～11:10	中堅教諭等資質向上研修概要説明 確かな学力の育成について	説 明	県教育センター 指導主事等
	11:20～12:30	教育公務員の服務 I	講 義	県教育局教職員課 管理主事等
	13:30～15:00	ミドルリーダーに求められる指導力 I	講 義	中央講師等
	15:20～15:40	リフレクション（振り返り）	省 察	
	15:40～15:50	諸連絡		
	15:50～16:30	教育事務所・山形市教育委員会ごとの研修	説明質疑	各教育事務所 指導主事等

(2) 全体研修 II（1 日 オンライン型研修）

期日：令和 6 年 9 月 11 日（水）

会場：所属校等

日	時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
9 月 11 日 (水)	9:10～ 9:30	受 付		
	9:30～	オリエンテーション		
	10:00～11:00	第 6 次山形県教育振興計画（後期計画）と 「いのちの教育」について	講 義	指導主事等
	11:10～12:10	特別な支援が必要な児童生徒の理解と支援	講 義	中央講師等
	13:10～14:10	教員の心の健康	講 義	指導主事等
	14:20～15:50	ミドルリーダーに求められる指導力 II	講 義	指導主事等
	15:50～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察	
	16:20～16:30	諸連絡		

(3) 全体研修 III（1 日 集合型研修）

期日：令和 6 年 11 月 7 日（木）小学校・義務教育学校（前期）

令和 6 年 11 月 8 日（金）中学校・義務教育学校（後期）

会場：県教育センター

日	時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
11 月 7 日 (木)・ 8 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	9:50～	オリエンテーション		
	10:00～12:00	ミドルリーダーに求められる指導力 III	講 義 演 習	中央講師等
	13:00～14:00	ICTの活用と情報セキュリティーポリシー	講 義	指導主事等
	14:15～16:00	確かな学力の育成を目指した実践報告会	グループ 協 議	県教育センター 指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察	
	16:20～16:30	諸連絡		

2 教育事務所・山形市教育委員会における研修（年間2日）

（1）趣 旨

授業に関する実践的な研修を行い、学習指導力の充実を図る。

（2）研 修 内 容

- ① 教育事務所・山形市教育委員会が定める計画に基づいて実施する。なお、実施にあたっては、各教育事務所より別途通知される。
- ② 授業研修として、年間2日間実施する。

3 市町村教育委員会における研修（年間3日）

（1）趣 旨

地域に学ぶという視点から、学校以外の施設等での体験を通して、社会の構成員としての視野を広げるとともに、地域社会との連携を図り、教育の諸課題に適切に対応できる力を養う。

（2）研 修 内 容

- ① 市町村教育委員会が定める計画に基づいて実施する。
- ② 次の研修を実施する。
 - ・福祉施設等を訪問しての介護体験活動等（環境保護、ボランティア等を含む）（福祉体験研修）
 - ・企業等を訪問しての職場体験活動や地域社会活動（社会体験研修）
 - ・地域の教育課題について協議する活動等（地域課題研修）

具体例

○高齢者施設等社会福祉施設でのボランティア	○保育園での保育体験
○公共施設での労働体験	○企業等での職場体験
○農場等での農業体験	○小・中・高一貫教育についての協議 等

（3）そ の 他

- ① 研修の期日は、長期休業中を原則とする。
- ② 福祉体験研修・社会体験研修・地域課題研修の全てを行っても、どれか一つを行ってもよい。
- ③ 学校教育活動以外の無償の活動とし、活動範囲は原則として所属校の当該市町村又は、教育事務所管内とする。また旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。
- ④ 研修の計画と実施にあたっては、市町村教育委員会及び校長の指導を受けるものとする。
- ⑤ 市町村教育委員会で計画された研修計画に基づいて、研修者が具体的な研修を行う場合には、受入機関（例：保育園）と十分連絡・調整を行った上で計画・実施する。

2 校内研修Ⅰ（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（１）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（２）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

2 課題研修

（１）趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中から設定したテーマについての研修を計画、実施し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

（２）研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記Ａ、Ｂの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

（３）その他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

Ⅱ 研修計画書及び実施報告書の作成

校長は、教頭等の協力を得ながら研修者の能力や適性等に関する評価を行い、評価案を作成する。また、この評価案に基づき研修計画を作成する。なお、校長は、評価案や研修計画の作成に当たっては、研修者に自己評価を行わせ、自らの課題や適性等を認識させるとともに、研修者のニーズを取り入れながら行うように留意し、評価案や研修計画について研修者に説明し、研修者が自らの課題に対し、主体的に取り組めるようにする。

校長及び教頭は、決定した研修計画に従い研修を実施し、本研修終了後に再度評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、今後の指導や研修に活用する。

1 研修計画書

(1) 研修者の現状に対する評価

校長は各領域について、研修者の自己評価や教頭等による評価などを参考にして、研修者の能力や適性等に関する評価を行う。評価の際は、研修者の得意分野と不得意分野が明確に認識できるように行う。

(2) 総合所見

(1) の各評価を基に、研修者の得意分野については更に指導力を高める研修ができるよう、また、不得意分野についてはその分野の必要な指導力を補うことができるよう、今年度取り組んでほしい課題等について記載する。

(3) 研修計画

校内研修Ⅰ計画については、

- ① 服務に関する研修では、具体的なねらいを定め、研修者の服務に関する理解を深めるために、主体的に研修に関わることができるよう、計画する。
- ② 課題研修では、校長、教頭や各領域において経験豊かな教員の助言・協力等により課題解決を目指す内容及び研修者が企画、運営等を行うといった実践を取り入れる。

2 実施報告書

(1) 研修に対する評価

研修計画に基づき、研修者の課題はどのように解決されたか、残された課題は何かを明確にし、研修者の自己評価や教頭等による評価などを基にその取組について適正に評価する。

(2) 総合所見

(1) の成果と課題を基に、研修者に対するこれからの期待や次年度以降重点的に研修を継続してほしい内容について記載する。

令和6年度特別支援学校中堅教諭等資質向上研修の概要

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が10年を経過した者に対して、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 令和6年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭等としての在職期間が10年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立特別支援学校の教諭とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、平成28年度までの教職10年経験者研修に準ずる。

(P.21〈資料2〉「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」及び

P.22〈資料3〉「令和6年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例」参照)

- (2) 平成28年度までの教職10年経験者研修又は平成29年度からの中堅教諭等資質向上研修の対象者で、事情により当該研修を実施しなかった者とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭・栄養教諭は除く。）

3 内 容・日 数 等

種 別			研修日数	主な研修内容・テーマ（例）	
校外研修Ⅰ (年間8日)	共通研修	全 体 研 修	5 日	全体研修Ⅰ (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要説明 ・確かな学力の育成について ・教育公務員の服務Ⅰ ・ミドルリーダーに求められる指導力Ⅰ ・中堅教諭等資質向上研修の進め方
				全体研修Ⅱ (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・6教振と「いのちの教育」について ・特別な支援が必要な児童生徒の理解と支援 ・教員の心の健康 ・教育公務員の服務Ⅱ
				全体研修Ⅲ (1日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミドルリーダーに求められる指導力Ⅱ ・特別支援教育に求められる指導力 ・中堅教諭等資質向上研修のまとめ
				授 業 研 修 [※] (2日)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業研究 ・授業評価
	選択	地 区 研 修 [※]	3 日	福祉体験研修	<ul style="list-style-type: none"> ・介護体験、ボランティア体験
				社会体験研修	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験、地域社会活動
校内研修Ⅰ	個人研修	校内における研修	研修者に 応じて設 定	<ul style="list-style-type: none"> ・服務に関する研修 ・課題研修 上記の研修は、研修者や所属校に応じて課題を設定	

※印の研修は、長期休業中の実施を原則とする。

参考 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和9年度～令和11年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

4 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。
- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
 - ② その他必要な事項

5 各学校における研修計画の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画を作成するものとする。
- (2) 研修計画の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮するものとする。

6 校内体制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

7 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

8 提出書類

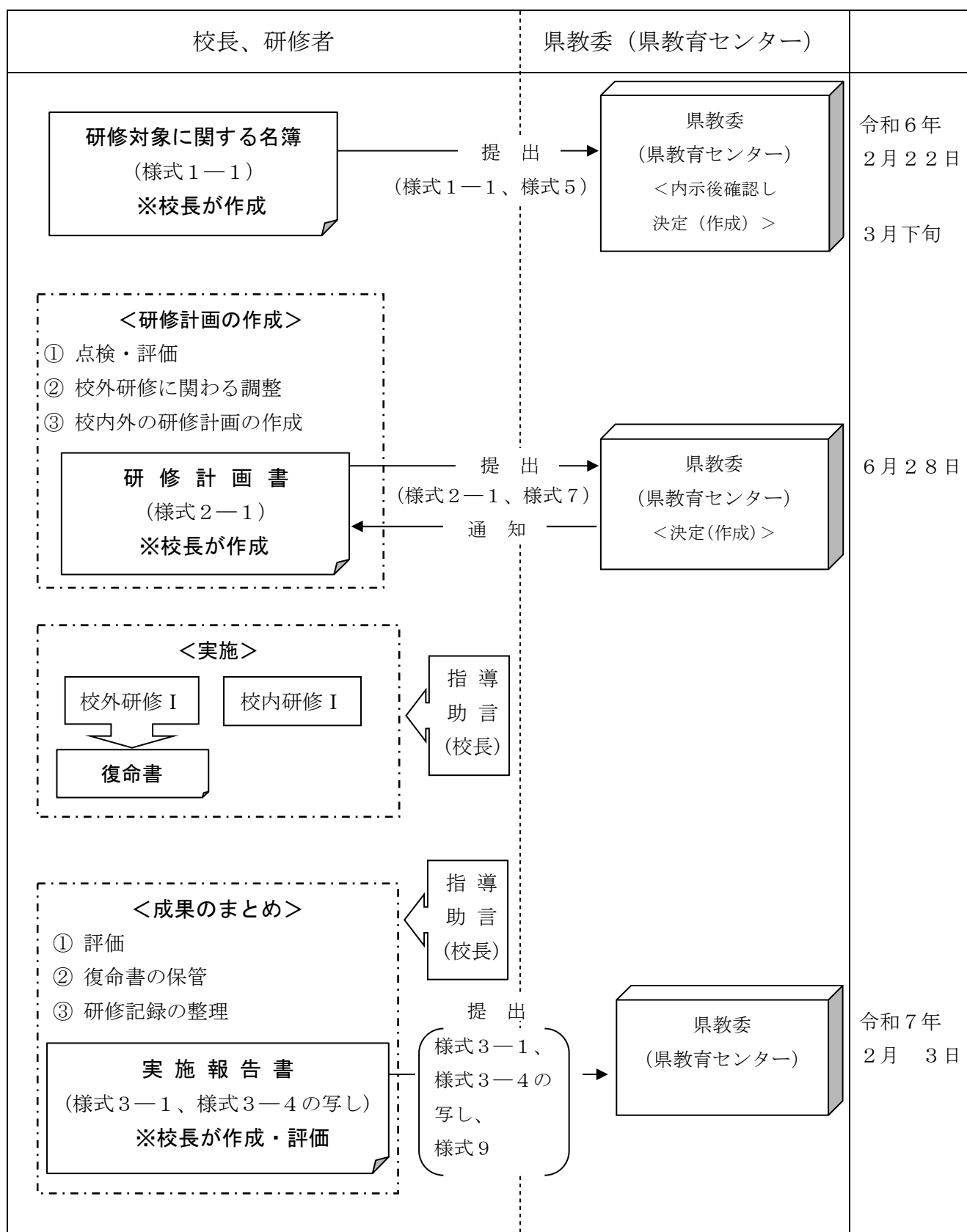
校長は、研修対象に関する名簿、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関する名簿	様式1—1	県教育センター所長	令和6年2月22日(木)
研修計画書	様式2—1		令和6年6月28日(金)
実施報告書	様式3—1 様式3—4の写し		令和7年2月 3日(月)

9 実施手順の概要

県教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定(作成)する。

10 中堅教諭等資質向上研修の実施手順（特別支援学校）



I 年間研修計画

1 校外研修 I（年間 8 日）

1 全体研修（年間 5 日）

（1）全体研修 I（1 日 オンライン型研修）

期日：令和 6 年 4 月 24 日（水）

会場：所属校等

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
4 月 24 日（水）	9:10～ 9:30	受 付	
	9:30～	諸連絡	
	10:00～10:10	開講式・オリエンテーション	
	10:10～11:10	中堅教諭等資質向上研修概要説明 確かな学力の育成について	説明 県教育センター 指導主事等
	11:20～12:30	教育公務員の服務 I	講 義 県教育局教職員課 管理主事等
	13:30～15:00	ミドルリーダーに求められる指導力 I	講 義 中央講師等
	15:10～16:00	中堅教諭等資質向上研修の進め方	説明質疑 県教育センター 指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察
	16:20～16:30	諸連絡	

（2）全体研修 II（1 日 オンライン型研修）

期日：令和 6 年 9 月 11 日（水）

会場：所属校等

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
9 月 11 日（水）	9:10～ 9:30	受 付	
	9:30～	オリエンテーション	
	10:00～11:00	第 6 次山形県教育振興計画（後期計画）と 「いのちの教育」について	講 義 指導主事等
	11:10～12:10	特別な支援が必要な児童生徒の理解と支援	講 義 中央講師等
	13:10～14:10	教員の心の健康	講 義 指導主事等
	14:20～15:50	ミドルリーダーに求められる指導力 II	講 義 指導主事等
	15:50～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察
	16:20～16:30	諸連絡	

(3) 全体研修Ⅲ（1日 集合型研修）

期日：令和6年11月7日（木）幼稚部・小学部

令和6年11月8日（金）中学部・高等部

会場：県教育センター

日	時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
11月7日（木） ・ 8日（金）	9:30～9:50	受 付		
	9:50～	オリエンテーション		
	10:00～12:00	ミドルリーダーに求められる指導力Ⅲ	講 義 演 習	中央講師等
	13:00～14:00	I C Tの活用と情報セキュリティポリシー	講 義	指導主事等
	14:15～15:45	特別支援教育に求められる指導力	講 義 演 習	特別支援学校 校長経験者
	15:50～16:00	中堅教諭等資質向上研修のまとめ	講 義	県教育センター 指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察	
	16:20～16:30	諸連絡		

(4) 授業研修（2日 集合型研修）

期日：令和6年8月6日（火）～8月7日（水）

会場：県教育センター

日	時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
8月6日（火）	9:30～9:50	受 付		
	10:00～10:10	オリエンテーション		
	10:15～10:55	授業研修の進め方について		
	11:05～12:30	授業研究①（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
	13:30～14:55	授業研究②（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
	15:00～16:25	授業研究③（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
8月7日（水）	8:40～8:50	受 付		
	9:00～9:10	諸連絡		
	9:20～10:45	授業研究④（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
	10:55～12:20	授業研究⑤（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
	13:20～14:45	授業研究⑥（実践発表を通して）	研究協議	学校教員・指導主事等
	14:55～15:25	全体指導	講 義	県教育センター 特別支援教育課長
	15:25～16:00	授業研修のまとめ	講義演習	県教育センター 指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）	省 察	
	16:20～16:30	諸連絡		

※ 夏季休業までに各自のテーマに基づいて行った授業の学習指導案等を基に研究協議を行う。

※ 日程と内容は、研修者数により若干異なる場合がある。

2 地区研修（年間3日）

（1）趣 旨

学校以外の施設等での体験を通して、社会の構成員としての視野を広げるとともに、地域社会との連携を図り、教育の諸課題に適切に対応できる力を養う。

（2）研 修 内 容

- ① 福祉施設等を訪問しての介護体験活動等（環境保護、ボランティア等を含む。）（福祉体験研修）
- ② 企業等を訪問しての職場体験活動や地域社会活動（社会体験研修）

— 具体例 —		
○老人ホーム等社会福祉施設でのボランティア	○農場等での農業体験	
○公共施設での労働体験	○企業等での職場体験	等

（3）そ の 他

- ① 研修の期日は、長期休業中を原則とする。
- ② 研修の内容等を決めるにあたっては、校長の指導を受けるものとする。
- ③ 研修者の主体的計画に基づく研修とする。
- ④ 福祉体験研修・社会体験研修を両方行っても、どちらか一方を行ってもよい。
- ⑤ 学校教育活動以外の無償の活動とし、活動範囲は原則として所屬地域（村山・最上・置賜・庄内）とする。また、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。
- ⑥ 地区研修終了時は、所屬校に提出する復命書に、地区研修実施証明書（様式3－4）を添付すること。研修地が複数にわたる場合は、研修地ごとに作成し、添付すること。地区研修実施証明書は、各所屬校保管とする。

2 校内研修 I（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（１）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（２）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

2 課題研修

（１）趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中から設定したテーマについての研修を計画、実施し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

（２）研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記 A、B の両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

Ⅱ 研修計画書及び実施報告書の作成

校長は、教頭等の協力を得ながら研修者の能力や適性等に関する評価を行い、評価案を作成する。また、この評価案に基づき研修計画を作成する。なお、校長は、評価案や研修計画の作成に当たっては、研修者に自己評価を行わせ、自らの課題や適性等を認識させるとともに、研修者のニーズを取り入れながら行うように留意し、評価案や研修計画について研修者に説明し、研修者が自らの課題に対し、主体的に取り組めるようにする。

校長及び教頭は、決定した研修計画に従い研修を実施し、本研修終了後に再度評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、今後の指導や研修に活用する。

1 研修計画書

(1) 研修者の現状に対する評価

校長は各領域について、研修者の自己評価や教頭等による評価などを参考にして、研修者の能力や適性等に関する評価を行う。評価の際は、研修者の得意分野と不得意分野が明確に認識できるように行う。

(2) 総合所見

(1)の各評価を基に、研修者の得意分野については更に指導力を高める研修ができるよう、また、不得意分野についてはその分野の必要な指導力を補うことができるよう、今年度取り組んでほしい課題等について記載する。

(3) 研修計画

校内研修Ⅰの計画については、

- ① 服務に関する研修では、具体的なねらいを定め、研修者の服務に関する理解を深めるために、主体的に研修に関わることができるよう、計画する。
- ② 課題研修では、校長、教頭や各領域において経験豊かな教員の助言・協力等により課題解決を目指す内容及び研修者が企画、運営等を行うといった実践を取り入れる。

2 実施報告書

(1) 研修に対する評価

研修計画に基づき、研修者の課題はどのように解決されたか、残された課題は何かを明確にし、研修者の自己評価や教頭等による評価などを基にその取組について適正に評価する。

(2) 総合所見

(1)の成果と課題を基に、研修者に対するこれからの期待や次年度以降重点的に研修を継続してほしい内容について記載する。

(3) 地区研修実施証明書の写し

地区研修については、地区研修実施証明書の写しを報告書に添付すること。

令和 6 年度高等学校中堅教諭等資質向上研修の概要

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が 10 年を経過した者に対して、教育公務員特例法第 24 条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 令和 6 年 4 月 1 日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が 10 年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、平成 28 年度までの教職 10 年経験者研修に準ずる。

(P. 21〈資料 2〉「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」及び P. 22〈資料 3〉「令和 6 年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例」参照)

- (2) 平成 28 年度までの教職 10 年経験者研修又は平成 29 年度からの中堅教諭等資質向上研修の対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

3 内 容 ・ 日 数 等

種 別			研修日数	主な研修内容・テーマ（例）	
校外研修 I (年間 8 日)	共通研修	全 体 研 修	5 日	全体研修 I (1 日)	・ 研修概要説明 ・ 教育公務員の服務 ・ ミドルリーダーに求められる指導力
				全体研修 II (2 日)	・ 特別支援教育 ・ 生徒との関わり方 ・ 情報セキュリティポリシーと ICT 機器の活用 ・ 学校組織マネジメント ・ 教員のメンタルヘルス
				授 業 研 修 (2 日)	・ 授業研究 ・ 授業評価
	選択研修	地 区 研 修	3 日	福祉体験研修	・ 介護体験、ボランティア体験
				社会体験研修	・ 職場体験、地域社会活動
校内研修 I	個人研修	校内における研修	研修者に 応じて設定	・ 服務に関する研修 ・ 課題研修 上記の研修を、研修者や所属校に応じて課題を設定	

参考 校外研修 I・校内研修 I を終了した後、研修者は、令和 9 年度～令和 11 年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修 II・校内研修 II を実施する。

4 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。
- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
 - ② その他必要な事項

5 各学校における研修計画の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画を作成するものとする。
- (2) 研修計画の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮するものとする。

6 校内体制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

7 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

8 提出書類

校長は、研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。（提出先は次のとおり。）

県立高等学校……県教育センター所長宛て

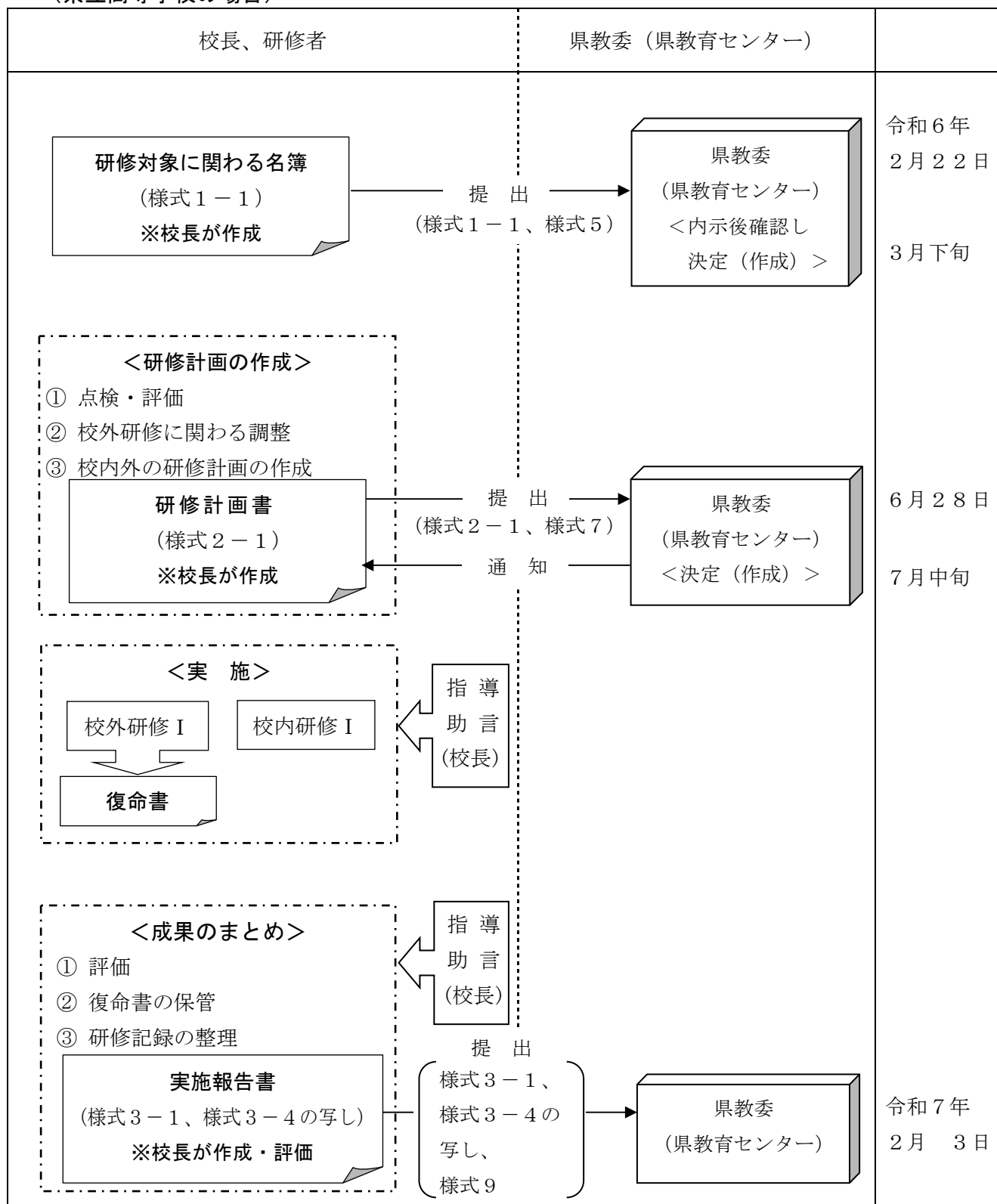
市立高等学校……市教育委員会教育長宛て（山形市）

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる名簿	様式1-1	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和6年2月22日（木）
研修計画書	様式2-1		令和6年6月28日（金）
実施報告書	様式3-1 様式3-4の写し		令和7年2月 3日（月）

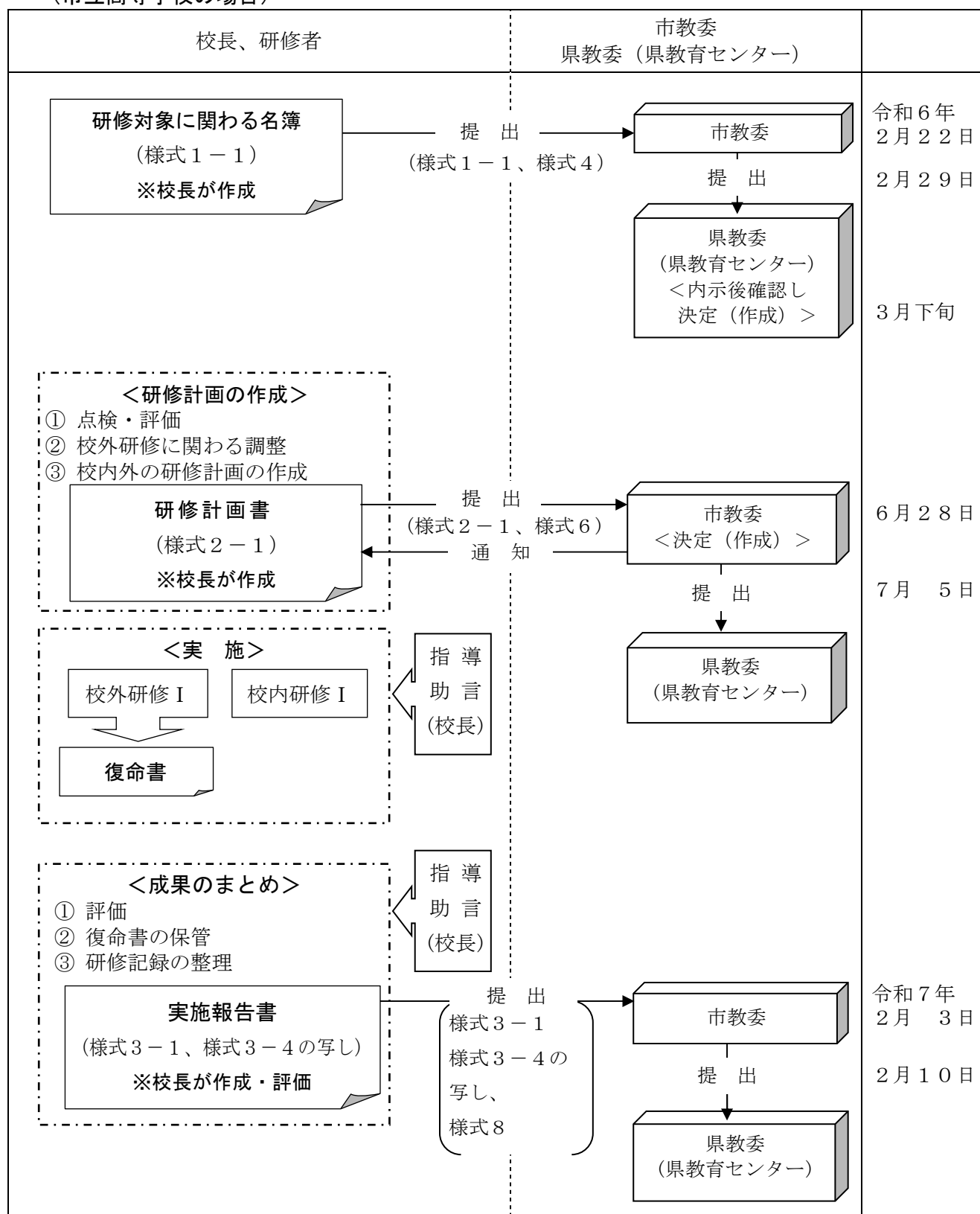
9 実施手順の概要

- (1) 県立高等学校においては、県教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- (2) 市立高等学校においては、市教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- (3) 市立高等学校の当該市教育委員会は、研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

10 中堅教諭等資質向上研修の実施手順
(県立高等学校の場合)



(市立高等学校の場合)



I 年 間 研 修 計 画

1 校外研修 I（年間 8 日）

1 全体研修（年間 5 日）

（1） 全体研修 I （1 日 オンライン型研修）

期日：令和 6 年 4 月 1 2 日（金）

会場：所属校等

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
4 月 12 日 (金)	9:00～ 9:25	受 付	
	9:30～ 9:40	開講式・オリエンテーション	
	9:40～10:30	中堅教諭等資質向上研修概要説明 ～研修計画の立案に向けて～	説 明 指導主事
	10:40～11:40	教育公務員の服務（公金の取扱いを含む）	講 義 管理主事等
	12:40～14:50	ミドルリーダーに求められる指導力	講 演 中央講師
	15:00～15:30	リフレクション（振り返り）・諸連絡	省 察
	15:30～16:00	授業研修に向けての教科毎打ち合わせ	協 議 指導主事

（2） 全体研修 II （1 日目 オンライン型研修 2 日目 集合型研修）

期日：令和 6 年 7 月 1 7 日（水）～7 月 1 8 日（木） 会場：所属校等及び県教育センター

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
7 月 17 日 (水)	9:00～ 9:25	受 付	
	9:30～ 9:50	オリエンテーション・諸連絡	
	10:00～11:00	特別支援教育について	講 義 中央講師
	11:10～12:10	情報セキュリティポリシーと I C T機器の活用	講 義 中央講師
	13:10～15:20	生徒との関わりを考える	講 義 中央講師
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）	省 察
	15:50～16:00	諸連絡	
7 月 18 日 (木)	9:30～ 9:55	受 付	
	10:00～12:00	学校組織マネジメントについて	講 義 中央講師
	13:00～15:30	ミドルリーダーとしての資質向上のために ～探究的な学びを通じた後輩への指導～	演 習 指導主事
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）	省 察
	15:50～16:00	諸連絡	

※ 上記研修内容以外に「教員のメンタルヘルス」をオンデマンド型研修とする。

7 月 2 日（火）～7 月 1 6 日（火）の期間において、所属校で研修時間を設定し、研修を行う。

(3) 授業研修 (2日)

期日(基準日): 令和6年11月7日(木)～11月8日(金) 会場: 教科別研究授業実施校

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師 等
11月7日(木)	10:00～10:20	受 付		
	10:30～10:50	開講式・諸連絡		
	11:00～12:00	研究授業の実施と授業参観	参 観	
	13:00～16:30	授業研究 (研究授業についての研究討議) 諸連絡	研究協議	
11月8日(金)	9:00～ 9:20	受 付		
	9:30～12:00	教科指導のブラッシュアップⅠ	発 表 研究協議	
	13:00～15:30	教科指導のブラッシュアップⅡ	発 表 研究協議	
	15:30～15:50	リフレクション (振り返り)	省 察	
	15:50～16:00	閉講式・諸連絡		

※ 初任者研修や5年経験者研修の教科別研修と、合同で実施する場合がある。この場合は、日程と内容は上記と異なる。また、会場については、研究授業を行う学校等を基本として開催する。

2 地区研修 (年間3日)

(1) 趣 旨

学校以外の施設等での体験を通して、社会の構成員としての視野を広げるとともに、地域社会との連携を図り、教育の諸課題に適切に対応できる力を養う。

(2) 研 修 内 容

- ① 福祉施設等を訪問しての介護体験活動等 (環境保護、ボランティア等を含む) (福祉体験研修)
- ② 企業等を訪問しての職場体験活動や地域社会活動 (社会体験研修)

— 具体例 —

- | | | |
|-----------------------|------------|---|
| ○高齢者施設等社会福祉施設でのボランティア | ○農場等での農業体験 | |
| ○公共施設での労働体験 | ○企業等での職場体験 | 等 |

(3) そ の 他

- ① 研修の期日は、長期休業中を原則とする。
- ② 研修の内容等を決めるにあたっては、校長の指導を受けるものとする。
- ③ 研修者の主体的な計画に基づく研修とする。
- ④ 福祉体験研修・社会体験研修を両方行っても、どちらか一方を行ってもよい。
- ⑤ 学校教育活動以外の無償の活動とし、活動範囲は原則として所屬地域 (村山・最上・置賜・庄内) または居住地域とする。また、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。
- ⑥ 地区研修終了時は、所屬校に提出する復命書に、地区研修実施証明書 (様式3-4) を添付すること。研修地が複数にわたる場合は、研修地ごとに作成し、添付すること。地区研修実施証明書は、各所屬校保管とする。

2 校内研修Ⅰ（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（１）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（２）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

2 課題研修

（１）趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中から設定したテーマについての研修を計画、実施し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

（２）研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記Ａ、Ｂの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

Ⅱ 研修計画書及び実施報告書の作成

校長は、教頭等の協力を得ながら研修者の能力や適性等に関する評価を行い評価案を作成する。また、この評価案に基づき研修計画を作成する。なお、校長は、評価案や研修計画の作成に当たっては、研修者に自己評価を行わせ、自らの課題や適性等を認識させるとともに、研修者のニーズを取り入れながら行うように留意し、評価案や研修計画について研修者に説明し、研修者が自らの課題に対し、主体的に取り組めるようにする。

校長及び教頭は、決定した研修計画に従い研修を実施し、本研修終了後に再度評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、今後の指導や研修に活用する。

1 研修計画書

(1) 研修者の現状に対する評価

校長は各領域について、研修者の自己評価や教頭等による評価などを参考にして、研修者の能力や適性等に関する評価を行う。評価の際は、研修者の得意分野と不得意分野が明確に認識できるように行う。

(2) 総合所見

(1) の各評価を基に、研修者の得意分野については更に指導力を高める研修ができるよう、また、不得意分野についてはその分野の必要な指導力を補うことができるよう、今年度取り組んでほしい課題等について記載する。

(3) 研修計画

校内研修Ⅰの計画については、

- ① 服務に関する研修では、具体的なねらいを定め、研修者の服務に関する理解を深めるために、主体的に研修に関わることができるよう、計画する。
- ② 課題研修では、校長、教頭や各領域の経験豊かな教員の助言・協力等により課題解決を目指す内容及び研修者が企画、運営等を行うといった実践を取り入れる。

2 実施報告書

(1) 研修に対する評価

研修計画に基づき、研修者の課題はどのように解決されたか、残された課題は何かを明確にし、研修者の自己評価や教頭等による評価などを基にその取組について適正に評価する。

(2) 総合所見

(1) の成果と課題を基に、研修者に対するこれからの期待や次年度以降重点的に研修を継続してほしい内容について記載する。

(3) 地区研修実施証明書の写し

地区研修については、地区研修実施証明書の写しを報告書に添付すること。

令和6年度ステージアップ研修の概要

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

1 目 的

ステージアップ研修は、中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）を修了した者に対して、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

山形県小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）、山形県特別支援学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）、山形県高等学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）のいずれかを修了した、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の教諭とし、各中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅研」という）を修了してから3～5年後のいずれかの年度を選択してステージアップ研修を実施する。研修者の受講対象年度は別表のとおりとする。（養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 受講該当年度である3年間のうちに、事情により当該研修を実施しなかったものも含む。（養護教諭・栄養教諭は除く。）

3 内 容 ・ 日 数 等

種別	研修日数	主な研修内容
校外研修Ⅱ	2日	<p>選択研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修者の研修目的に沿って、下記A～Eから校長が認めたものとする。 A 県教育委員会又は市町村教育委員会が主催あるいは共催とする研修会等※ B 県教育センターの研修で、対象として該当する専門研修※ (申込締切日：令和6年5月17日) C 大学や企業等が企画した講義や公開講座等 D 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修 E その他（NPO等の団体が主催するボランティアや清掃活動を含む） <p>※ 県教育センターWebページに掲載する「令和6年度3年次フォローアップ・ステージアップ研修講座一覧」を参照すること。</p>
校内研修Ⅱ	研修者に応じて設定	<p>研修者や所属校の課題等に応じて、下記の研修を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 服務に関する研修 2 校外における研修の成果還元に関する研修 3 課題研修（下記A、Bの両方又はいずれか） <ul style="list-style-type: none"> A 授業に関する研修 B 教育課題に関する研修

4 年間研修計画

県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。

- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
- ② その他必要な事項

5 各学校における研修計画書の作成

研修計画書（様式２－１）は、校長の指導及び助言の下、原則として研修者が作成する。その際には、研修の趣旨を踏まえ研修者の課題解決の契機となり得るものを選択すること。

6 実施報告書の作成

実施報告書（様式３－１）は、校長の指導及び助言の下、原則として研修者が作成する。

7 校内体制

- （１） 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- （２） 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

8 提出書類

校長は、研修者名簿、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。

（※ 書類は、電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。）

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修者名簿	様式１－１	*市町村立学校 当該市町村教育委員会教育長 *県立学校 県教育センター所長	令和６年 ４月２４日（水）
研修計画書	様式２－１		令和６年 ５月１７日（金）
実施報告書	様式３－１		令和７年 ２月 ３日（月）

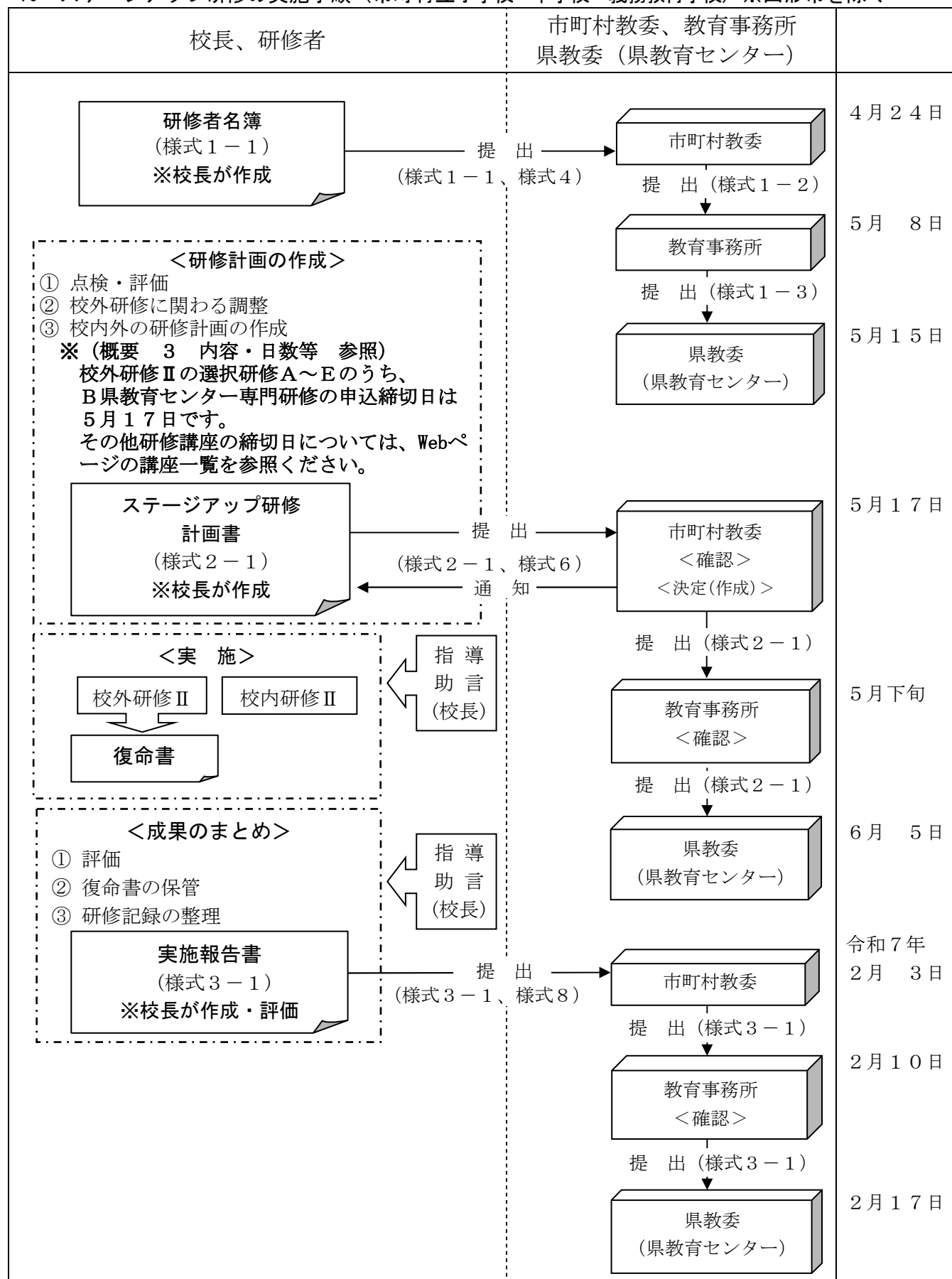
9 実施手順の概要

- （１） 市町村立小学校・中学校・義務教育学校及び市立高等学校においては当該市町村教育委員会が、県立学校においては県教育委員会が研修計画書に基づき、研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- （２） 市町村立小学校・中学校・義務教育学校及び市立高等学校の当該市町村教育委員会は、当該学校における該当年度の研修者名簿、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

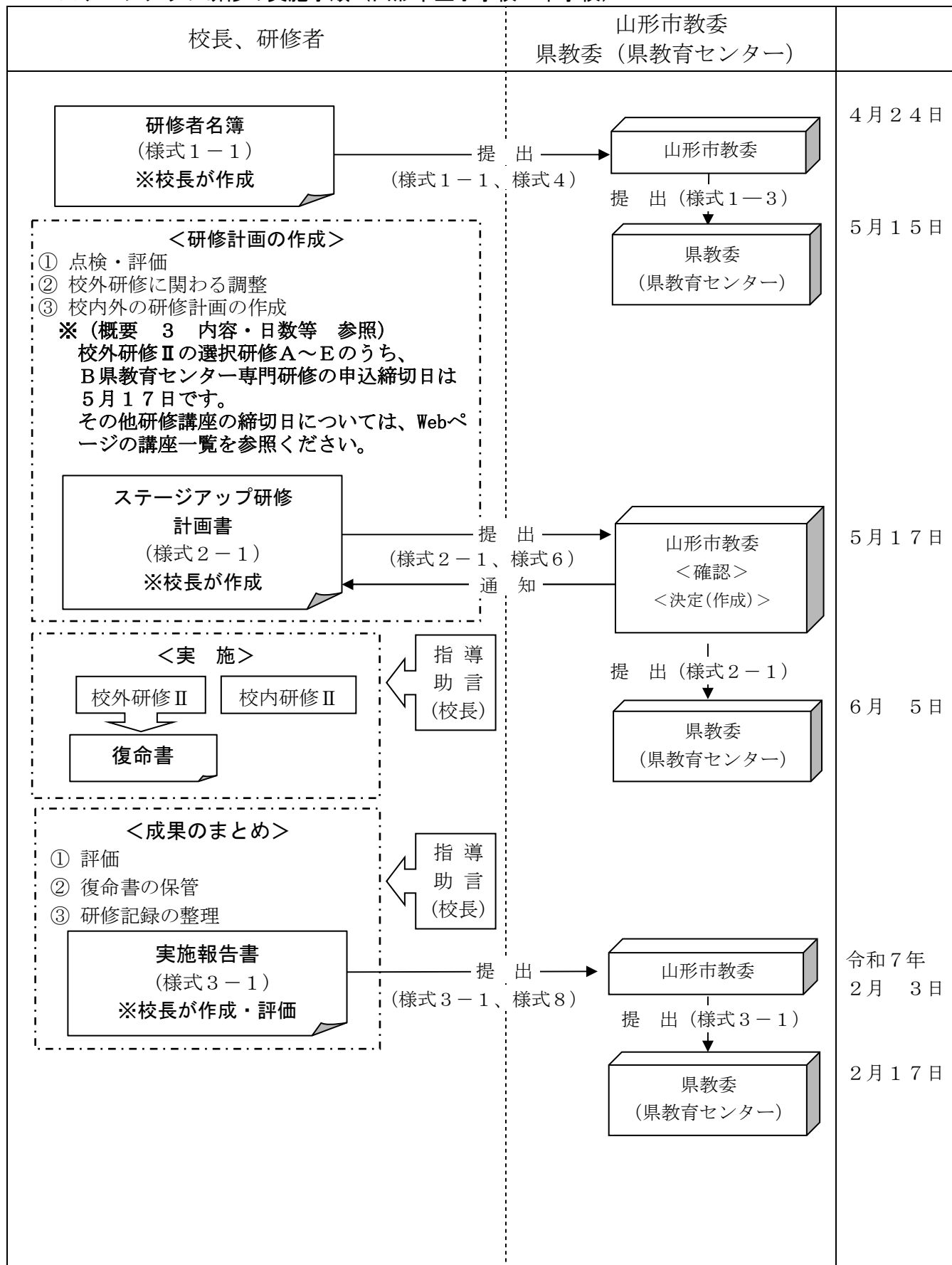
別表 ステージアップ研修受講対象年度

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度					
	中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度				
		中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度			
			中堅研受講済					
				中堅研受講済				
					中堅研受講済			

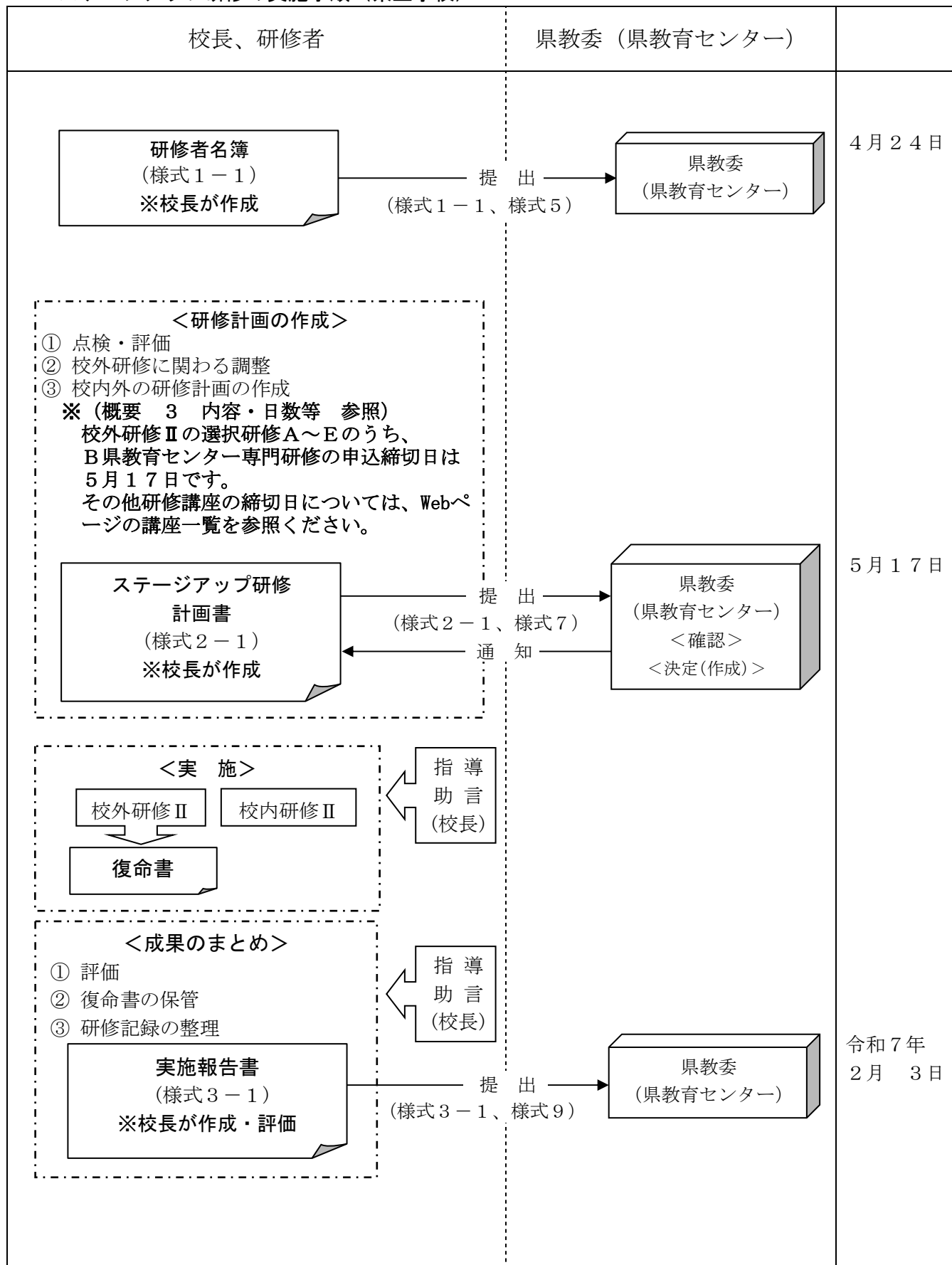
10 ステージアップ研修の実施手順（市町村立小学校・中学校・義務教育学校）※山形市を除く



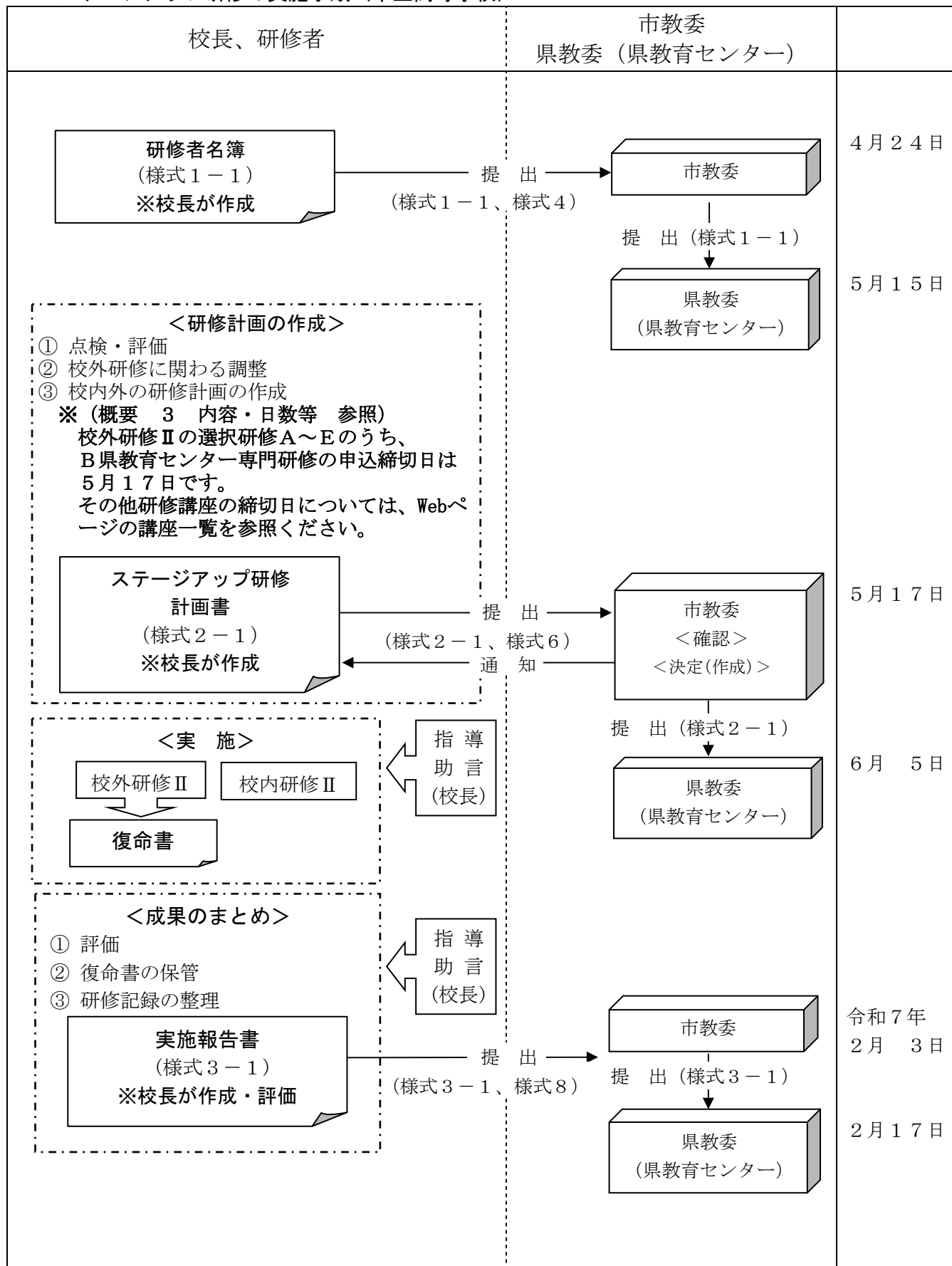
10 ステージアップ研修の実施手順（山形市立小学校・中学校）



10 ステージアップ研修の実施手順（県立学校）



10 ステージアップ研修の実施手順（市立高等学校）



年 間 研 修 計 画

1 校外研修Ⅱ（年間2日）

1 選択研修（年間2日）

（1）趣 旨

教育実践上の課題や研修者の中堅教諭等としての資質向上、専門性の研鑽等、自ら設定したテーマについて研修し、課題を協働して解決する力や指導力の充実を図る。

（2）研 修 内 容

研修者の研修目的に沿って、下記A～Eから校長が認めたものとする。

A 県教育委員会又は市町村教育委員会が主催あるいは共催とする研修会等※

B 県教育センターの研修で、対象として該当する専門研修※

（申込締切日：令和6年5月17日）

C 大学や企業等が企画した講義や公開講座等

D 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修

E その他（NPO等の団体が主催するボランティアや清掃活動を含む）

※ 県教育センターWebページに掲載する「令和6年度3年次フォローアップ・ステージアップ研修講座一覧」を参照すること。

（3）そ の 他

- ① 研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。
- ② 申し込みの手続き等については、各学校で行うこと。
- ③ 活動範囲は原則として県内とし、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。

2 校内研修Ⅱ（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（1）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（2）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（3）そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

2 校外における研修の成果還元に関する研修

（1）趣 旨

校外における研修で得た成果を、校内報告会等において還元することにより、研修内容に対する研修者の理解を深める。

（2）研 修 内 容

校外における研修で得た成果について理解を深める研修を行う。

（3）そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

3 課題研修

(1) 趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中からテーマを設定し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

(2) 研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記A、Bの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 教育課題に関する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

(3) そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

令和6年度山形県教職中長期経験者研修実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

教職中長期経験者研修は、その在職期間が20年目となる教員等に対して、教員倫理の徹底、学習指導力の充実、教育実践上の課題解決力の向上及び専門性の研鑽等を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 教職中長期経験者研修となる教員等（以下「研修者」という。）は、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校（以下、「山形県公立学校」という。）の教員等として採用された者のうち、別表に掲げる者とする。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 再任用職員、臨時的任用職員及び任期付任用職員（以下「再任用職員等」という。）
 - (b) 県又は市町村の指導主事、管理主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事する者で、教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - (c) 教職大学院研修を受講中の者、在外教育施設に派遣中の者、その他教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - (d) 人事交流により、国、他県又は国立大学法人等に出向等している者
- (2) 県教育委員会又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、教職中長期経験者研修を受けさせるものとする。この場合において、令和6年度中に産前産後休暇、育児休業、休職、特別休暇、JICA 現職教員参加、又は地方公務員法第55条の2第1項ただし書きの規定により職員団体の役員として専ら従事すること等が見込まれる場合については、研修を延期することができる。

3 内 容 等

- (1) 研修者は、目的に合致するものとして自ら設定したテーマについて研修するものとし、その具体的な内容は当該テーマに沿って令和6年度中に行われる研修として以下の(a)～(e)の中から校長が認めたものとする。
 - (a) 校内研修
 - (b) 県教育委員会又は市町村教育委員会等が主催又は共催する研修会等
 - (c) 県教育センターが主催する研修で、対象として該当する専門研修
 - (d) 大学や企業等が企画した講義や公開講座等
 - (e) 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修
- (2) 研修の内容については、研修者は事前に校長と相談のうえ決定するものとする。申込等が必要な場合は、各学校で適宜行うものとする。
- (3) 別に定めのある場合を除き、県教育センターは旅費について特段の措置は行わないものとする。

4 研修対象者の報告

(1) 市町村立学校

校長は、様式1、様式4により所属する市町村教育委員会まで研修対象者を報告するものとする。報告を受けた市町村教育委員会は、各教育事務所を經由して県教育センターまで、研修対象者を報告するものとする。山形市教育委員会は、県教育センターまで、研修対象者を報告するものとする。書類は電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。

(2) 県立学校

校長は、様式1、様式5により県教育センターまで研修対象者を報告するものとする。書類は電子データで提出すること。

(3) 報告期限

(1)の報告期限 教育委員会着：令和6年2月22日（木）

(2)の報告期限 令和6年2月22日（木）

実施要項第2項（2）に該当する研修対象者も報告すること。ただし、当初研修を延期するとした者が、令和6年度中に研修が可能となった場合は随時報告するものとする。

5 研修実施報告

(1) 市町村立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式3、様式8により、所属する市町村教育委員会まで、研修実施報告を行うものとする。報告を受けた市町村教育委員会は、各教育事務所を經由して県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）山形市教育委員会は、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）書類は電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。

(2) 県立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式3、様式9により、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）書類は電子データで提出すること。

(3) 報告期限

(1)の報告期限 教育委員会着：令和7年2月3日（月）

(2)の報告期限 令和7年2月3日（月）

6 施 行 日

この要項は、令和6年2月1日から施行する。

別表

職	校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭
採用年度	平成17年度

【備考】

採用年度は、山形県公立学校の教員等（再任用職員等を除く。以下同じ。）として採用された年度をいう。山形県公立学校の教員等として採用された後、人事交流により国又は市町村教委等に採用されるため退職し、その後人事交流により再び山形県公立学校の教員等として採用された場合にあっては、山形県公立学校の教員等に当初採用された年度とする（教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修における在職期間の計算方法とは異なるので注意すること）。

様式 1－1（小中義5年研）

令和6年度 小学校・中学校・義務教育学校
教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 学校

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	中・義(後) のみ教科名 (小は空欄)	採用 年度	備 考
1						

様式 1－1（特5年研）

令和6年度 特別支援学校
教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 学校 校

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	採用 年度	備 考
1					

様式 1－1（高5年研）

令和6年度 高等学校
教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 高等学校 校（全・定・通: 部）

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	担当教科 (科目等)	採用 年度	備 考
1						

様式 1－1（小中義 中堅研）

令和6年度 小学校・中学校・義務教育学校
中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 学校

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	採用 年度	備 考
1					
2					

様式 1－1（特中堅研）

令和6年度 特別支援学校
中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 学校 校

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	採用 年度	宿泊 対象	備 考
1						

様式 1－1（高中堅研）

令和6年度 高等学校
中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 高等学校 _____ 校（全・定・通: _____ 部）

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	担当教科 (科目等)	採用 年度	備 考
1						

様式 1-1 (全校種 ステージアップ研)

令和6年度 小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校
ステージアップ研修 研修者名簿

学校名: _____ 学校 _____ 校(全・定・通)

No.	職員 番号	ふりが 氏 名	中堅研受講済 年度	備 考
1				
2				

様式 1-1 (全校種 中長期研)

令和6年度 小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校
教職中長期経験者研修 研修対象に関わる名簿

学校名: _____ 学校 _____ 校(全・定・通)

No.	職員 番号	職名	ふりが 氏 名	採用 年度	備 考
1					
2					

様式 2—1（小中義中堅研 研修計画書）

名簿番号	
------	--

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修
研 修 計 画 書

学校名	
校長名	
研修者氏名	

I 研修者の現状に対する評価

- 1 学習指導について
- 2 児童生徒の理解について（生徒指導、教育相談、進路指導、学級経営など）
- 3 組織人として（学校・学年経営、校務へのかかわりなど）
- 4 その他の教育課題について（地域との連携など）

II 総 合 所 見

名簿番号	
------	--

III 研 修 計 画

1 校外研修1計画

- (1) 共通研修
- ① 全体研修 【 3日 】
- ※ 県教育センターの計画による。
- ② 教育事務所・山形市教育委員会における研修 【 2日 】
- ※ 各教育事務所・山形市教育委員会の計画による。
- ③ 市町村教育委員会における研修 【 3日 】

期 日 ・ 曜 日	施設・企業・場所名等	研 修 内 容 等
	研修地名	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	

2 校内研修1計画

- (1) 服務に関する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
ね ら い	研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。
参 集 者	
実施計画	

名簿番号	
------	--

(2) 課題研修

A 授業に関する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
設定した テーマ	
ねらい・目的	
参 集 者	
実施計画	

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
設定した テーマ	
ねらい・目的	
参 集 者	
実施計画	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

様式 2-1 (全ステージアップ 研修計画書)

名簿番号	
------	--

令和 6 年度小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校ステージアップ研修

研 修 計 画 書

学校名

校長名

研修者氏名

I 研 修 計 画

1 校外研修Ⅱ計画

(1) 選択研修【2日】

期 日	会場 研修地名	参加研修会名等（正式名） 主催・共催機関名等（必須）
令和 年 月 日（ ）	市・町・村	
令和 年 月 日（ ）	市・町・村	

※ 県教育センターで開催する研修講座については、5月17日まで申込み手続きを行った後、左枠に印を入れてから提出する。

2 校内研修Ⅱ計画

(1) 服務に関する研修

期 日	令和○年○月～令和○年○月
ね ら い	
実施計画	

(2) 校外における研修の成果還元に関する校内研修

期 日	令和○年○月～令和○年○月
参加研修会名等（正式名）	
ねらい・目的	
校内研修の実施方法	

名簿番号	
------	--

(3) 課題研修

A 授業に関する研修

期 日	令和○年○月～令和○年○月
テ ー マ	
ねらい・目的	
実施計画	

B 教育課題に関する研修

期 日	令和○年○月～令和○年○月
テ ー マ	
ねらい・目的	
実施計画	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

様式 3-1 (小中義 5 年研 実施報告書)

名簿番号	
------	--

令和 6 年度山形県小学校・中学校・義務教育学校教職 5 年経験者研修
所属校における研修 実施報告書

学校名

校長名

研修者氏名

1 授業研修

期 日	令和 年 月 日（ ）
研修内容	
(研修の成果と課題)	

2 課題研修

期 日	令和 年 月 日（ ）
研修内容	
(研修の成果と課題)	

注)

- 1 校長が作成することとし、(研修の成果と課題)についても研修者自身による表記にならないように留意すること。
- 2 当該市町村教育委員会教育長への提出期限は、令和 7 年 2 月 3 日(月)とする。
- 3 県立学校は、県教育センター所長への提出期限を令和 7 年 2 月 3 日(月)とする。

様式 3-1 (小中義中堅研 実施報告書)

名簿番号	
------	--

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修
実 施 報 告 書

学校名	
校長名	
研修者氏名	

I 研修に対する評価
1 研修の成果と課題

II 総 合 所 見

III 実 施 報 告

名簿番号	
------	--

- 1 校外研修 I 実施報告
(1) 共通研修
① 全体研修 【 3 日 】
※ 県教育センターの計画による。
② 教育事務所・山形市教育委員会における研修 【 2 日 】
※ 各教育事務所・山形市教育委員会の計画による。
③ 市町村教育委員会における研修 【 3 日 】

期 日 ・ 曜 日	施設・企業・場所名等 研修地名	研 修 内 容 等
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	

2 校内研修 I 実施報告
(1) 服務に関する研修

期 間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日のうち 〇 日間
ね ら い	研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。
参 集 者	
研修内容	
研修の 成果と課題	

(2) 課題研修

名簿番号	
------	--

A 授業に関する研修

期 間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日のうち 〇 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参 集 者	
研修内容	
研修の 成果と課題	

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

期 間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日のうち 〇 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参 集 者	
研修内容	
研修の 成果と課題	

注：1 校長が作成することとし、（研修の成果と課題）についても研修者自身による表記にならないように留意すること。
2 欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

様式3-1（全ステージアップ研 実施報告書）

名簿番号	
------	--

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校ステージアップ研修

実施報告書

学校名 _____ 校長名 _____

I 実施報告

1 校外研修Ⅱ実施報告

(1) 選択研修【2日】

期 日	会場 研修地名	参加研修会名等（正式名） 主催・共催機関名等（必須）
令和 年 月 日（ ）	市・町・村	
令和 年 月 日（ ）	市・町・村	

2 校内研修Ⅱ実施報告

(1) 服務に関する研修

期 日	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
ねらい	
研修内容	
研修の 成果と課題	

(2) 校外における研修の成果還元に関する校内研修

期 日	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
参加研修会名 等（正式名）	
ねらい・目的	
校内研修の 実施方法	
研修の 成果と課題	

(3) 課題研修

A 授業に関する研修

期 日	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
設定した テーマ	
ねらい・目的	
研修内容	
研修の 成果と課題	

B 教育課題に関する研修

期 日	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
設定した テーマ	
ねらい・目的	
研修内容	
研修の 成果と課題	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表も増やしてもよい。

II 研修を振り返って

様式3-1（全中長期研 実施報告書）

名簿番号	
------	--

令和6年度 山形県教職中長期経験者研修 実施報告書

学校名 _____

校長名 _____

以下の職員について、令和6年度山形県教職中長期経験者研修を修了したものと認めます。

研修者記入欄

職・氏名	
研修日時	令和 年 月 日（ ）：～： 令和 年 月 日（ ）：～：
（研 修 名）	
研 修 内 容	
研修の成果と課題	

様式3-4（特中堅研 実施証明書）

名簿番号	
------	--

令和6年度特別支援学校中堅教諭等資質向上研修

地区研修実施証明書

研 修 者	所 属 校 研修者氏名
期 日	令和 年 月 日（ ） 令和 年 月 日（ ） 令和 年 月 日（ ）（計 日間）
研 修 地	研修地（施設）名 所在地（住所）
研 修 の 概 要	
研修実施の証明	令和6年度山形県特別支援学校中堅教諭等資質向上研修において 上記のとおり研修が行われたことを証明します。 研修地（施設）代表者職氏名

様式4（添書・名簿用）（市町村立学校用）

令和〇年〇月〇日

〇〇〇教育委員会教育長 殿

〇〇〇立〇〇〇学校長

令和6年度山形県小学校・中学校・義務教育学校・高等学校経験者研修の
研修対象に関わる名簿提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 研修者名簿 （研修者〇〇名）

令和6年度 教職中長期経験者研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

様式5（添書・名簿用）（県立学校用）

記 号 番 号

令和〇年〇月〇日

県教育センター所長 殿

県立〇〇〇学校長

令和6年度山形県立学校経験者研修の研修対象に関わる名簿提出に
ついて（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 研修者名簿 （研修者〇〇名）

令和6年度 教職中長期経験者研修 研修対象に関わる名簿 （研修対象者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

様式6（添書・計画書用）（市町村立学校用）

令和〇年〇月〇日

〇〇〇教育委員会教育長 殿

〇〇〇立〇〇〇学校長

令和6年度山形県小学校・中学校・義務教育学校・高等学校経験者研修
の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

様式7（添書・計画書用）（県立学校用）

記 号 番 号

令和〇年〇月〇日

県教育センター所長 殿

県立〇〇〇学校長

令和6年度山形県立学校経験者研修の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

様式8（添書・報告書用）（市町村立学校用）

令和〇年〇月〇日

〇〇〇教育委員会教育長 殿

〇〇〇立〇〇〇学校長

令和6年度山形県小学校・中学校・義務教育学校・高等学校経験者研修の
実施報告書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 教職5年経験者研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 教職中長期経験者研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

様式9（添書・報告書用）（県立学校用）

記 号 番 号

令和〇年〇月〇日

県教育センター所長 殿

県立〇〇〇学校長

令和6年度山形県立学校経験者研修の実施報告書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和6年度 教職5年経験者研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 中堅教諭等資質向上研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 ステージアップ研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

令和6年度 教職中長期経験者研修 実施報告書 （研修者〇〇名）

※ 研修対象者がいない場合は、0名と記載すること。

免除願様式（5年研共通）

記 号 番 号

令和〇年〇月〇〇日

県教育センター所長 殿

学校名

校長名

免 除 願

下記の通り研修講座の受講免除を願います。

記

1 研修講座名 令和6年度山形県〇〇〇〇学校教職5年経験者研修

2 受講者 職・氏名

3 理由

4 その他

延期願様式（経験者研修共通）

記 号 番 号

令和〇年〇月〇〇日

県教育センター所長 殿

学校名

校長名

延 期 願

下記の通り研修講座の受講延期を願います。

記

1 研修講座名 令和6年度山形県〇〇〇〇学校〇〇〇〇研修

2 受講者 職・氏名

3 理由

4 受講予定年度

5 その他

様式 1－1 記入例

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校
教職5年経験者研修 研修対象に関わる名簿

学校名: ○○市立○○学園

小中義5年研の例

教科名が不要な研修もあるため、様式の項目に従って記入。
高校の教科名は科目名まで直接入力

No.	職員 番号	ふりがな 氏 名	研修者	中・義(後) のみ教科名 (小は空欄)	採用 年度	備 考
1	111111	べに しゅうこ 紅 秀子	○		R1	
2	334455	まいづる たろう 舞鶴 太郎	○		H27	除算2年 令和4年度～令和5年度受講延期
3	444444	てんどう はなこ 天童 花子			R1	除算2年 (令和8年度受講予定)
4	445566	もがみ よしこ 最上 美子	△		R1	延期願あり 育児休業中のため (令和7年度受講予定)
5	556677	ざおう すぐる 蔵王 傑	○		R3	私立経験2年
6	666666	とりうみ ひ な こ 鳥海日向子			R4	他県経験3年 除算1年 (令和7年度受講予定)
7	777777	くらつ せんた 倉津 仙太	□		R6	免除願あり **県7年経験 6年目研修受講済み
8	112233	がっさん たけこ 月山 竹子	○	家庭	H29	除算2年
9	222222	よねざわ こい 米澤 恋	△	英語	H29	除算2年 延期願あり 育児休業中のため (令和7年度受講予定)
10	223344	やまもと いずみ 山元 泉	△	数学	H30	延期継続 育児休業中のため (令和7年度受講予定)
11	333444	やまがた べにこ 山形 紅子	○	美術	H30	令和5年度受講延期
12	555555	いぬくら せんこ 犬倉 専子	△	保体	R2	他県経験1年 延期願あり 育児休業中のため (令和7年度受講予定)
13		以下余白				

○…R6年度に受講
△…R7以降に延期
□…免除願提出(5年研のみ)
空欄…除算等によりR6年度対象外

◎ 様式 1-1 (各学校が作成するもの) の記入についての留意点

<p>【共通】</p> <p>1 それぞれの様式にある注意書き（セルを選択すると表示）に従って記入すること。</p> <p>2 すべての欄は、同上であっても省略せずに記入すること。「〃」など記入しない。</p> <p>3 研修の対象者がいない場合でも、すべての研修において、それぞれ該当する校種の様式ごとに、氏名の最上欄に「対象者なし」と記載して提出すること。</p>
<p>【5年研】</p> <p>1 令和6年4月1日現在の教職5年経験者研修について、以下の項目のいずれかに該当する者を記入すること。</p> <p>① 教諭等の在職期間が5年を経過する「令和元年度初任者研修受講者」。</p> <p>② 平成30年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和6年度に研修対象となる者。</p> <p>③ 令和2年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が5年を経過し、令和6年度に研修対象となる者。</p> <p>④ 令和6年度新規採用者で他県経験等6～9年の者。（状況によって免除願提出可）</p> <p>⑤ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。</p> <p>※ 研修対象者は、「中堅教諭等資質向上研修」に準じ、概要及び資料1（p.1）、資料2（p.21）により特定すること。</p> <p>2 上記①に関し、除算期間により、令和6年度に受講しない場合は、備考の欄に、「受講対象外（令和●年度受講予定）」「除算●年」と記入する。</p> <p>3 上記②に関し、備考の欄に「除算●年」と記入する。</p> <p>4 上記③に関し、他県経験等に該当する者について、備考の欄に「他県経験●年、除算●年」と記入する。</p> <p>5 上記④に関し、他県等で、本県の5年研に相当する研修を受講済みであるなどの場合は、免除願を提出することができる。備考の欄に「免除願あり●●県●年経験 ●●研修受講済」と記入する。提出の際、受講した旨がわかる資料の写しを添付すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。</p> <p>6 上記⑤に関し、備考の欄に「●年度受講延期」「除算●年」と記入する。</p> <p>7 受講を延期する場合には、備考の欄に「延期願あり」と記入し、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記し、研修者の欄に△印を記入すること。また、令和5年度までに延期願を出しており、令和6年度にも延期を継続する場合は、備考に「延期継続」と記入し、同様に延期願を提出すること。</p>
<p>【中堅研】</p> <p>1 令和6年4月1日現在の中堅教諭等資質向上研修について、以下の項目のいずれかに該当する者を記入すること。</p> <p>① 教諭等の在職期間が10年を経過する「平成26年度初任者研修受講者」。</p> <p>② 平成25年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和6年度に研修対象となる者。</p> <p>③ 平成27年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が10年を経過し、令和6年度に研修対象となる者。</p> <p>④ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。</p> <p>※ 研修対象者は、概要及び資料2（p.21）、資料3（p.22）により特定すること。</p> <p>2 上記①に関し、除算期間により、令和6年度に受講しない場合は、備考の欄に、「受講対象外（令和●年度受講予定）」「除算●年」と記入する。</p> <p>3 上記②に関し、備考の欄に「除算●年」と記入する。</p> <p>4 上記③に関し、他県経験等に該当する者について、備考の欄に「他県経験●年、除算●年」と記入する。</p> <p>5 上記④に関し、備考の欄に「●年度受講延期」「除算●年」と記入する。</p> <p>6 受講を延期する場合には、備考の欄に「延期願あり」と記入し、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記し、研修者の欄に△印を記入すること。また、令和5年度までに延期願を出しており、令和6年度にも延期を継続する場合は、備考に「延期継続」と記入し、同様に延期願を提出すること。</p>
<p>【中長期研】</p> <p>1 令和6年4月1日現在の令和5年度山形県教職中長期経験者研修対象者について記入すること。</p> <p>2 研修対象者は、実施要項第2項及び別表（p.58）によること。</p> <p>3 実施要項第2項（1）の（a）～（d）に該当する場合は、備考の欄に「免除希望」と記入し、その理由を明記すること。（免除願の提出は不要）</p> <p>4 実施要項第2項（2）に該当する場合は、備考の欄に延期願と記入し、延期願（延期願様式）を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和5年度までに延期願を出しており、令和6年度にも延期を継続する場合は、備考に「延期継続」と記入し、同様に延期願を提出すること。</p>

◎ 様式 1-2 (山形市を除く市町村教育委員会が作成するもの) の記入についての留意点

- 1 各学校から提出されたデータを、「学校一覧」の順にコピーして貼り付けてください。勤務校も同時に入力されます。

◎ 様式 1-3 (教育事務所および山形市教育委員会が作成するもの) の記入についての留意点

- 1 市町村教育委員会または各学校から提出されたデータを、「学校一覧」の順にコピーして貼り付けてください。勤務校も同時に入力されます。
- 2 勤務校には現任校を入力し、異動があった場合は備考欄に赤字で異動先を入力してください。

様式 1-2・1-3 (小中義 5 年研)

令和 6 年度 小学校・中学校・義務教育学校
教職 5 年経験者研修 研修対象に関わる名簿

(○○教育委員会)・(○○教育事務所／山形市教育委員会)

No.	職員 番号	ふりが 氏 名	勤務校(分校)	研修者	中・義(後) のみ教科名 (小は空欄)	採用 年度	備 考
1							

様式 1-2・1-3 (小中義 中堅研)

令和 6 年度 小学校・中学校・義務教育学校
中堅教諭等資質向上研修 研修対象に関わる名簿

(○○教育委員会)・(○○教育事務所／山形市教育委員会)

No.	職員 番号	ふりが 氏 名	勤務校(分校)	研修者	採用 年度	備 考
1						

様式 1-2・1-3 (小中義 ステージアップ研)

令和 6 年度 小学校・中学校・義務教育学校
ステージアップ研修 研修者名簿

(○○教育委員会)・(○○教育事務所／山形市教育委員会)

No.	職員 番号	ふりが 氏 名	勤務校(分校)	中堅研受講済 年度	備 考
1					

様式 1-2・1-3 (小中義 中長期研)

令和 6 年度 小学校・中学校・義務教育学校
教職中長期経験者研修 研修対象に関わる名簿

(○○教育委員会)・(○○教育事務所／山形市教育委員会)

No.	職員 番号	職名	ふりが 氏 名	勤務校(分校)	採用 年度	備 考
1						

様式 2－2（小中義中堅研 研修計画書）

令和 6 年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修 年間研修計画書
() 教育委員会

1 市町村教育委員会における研修 【 3 日 】

回	期日・曜日・時間	場 所	主な研修内容・項目等	配慮事項等
1				
2				
3				

※ 令和 6 年 5 月中旬までに当該学校長に通知するとともに、教育事務所長あてに提出すること。
※ 山形市教育委員会の場合、令和 6 年 4 月 5 日（金）までに県教育センター所長あてに提出すること。

様式 2－3（5 年研 研修計画書）

令和 6 年度山形県小学校・中学校・義務教育学校教職 5 年経験者研修
教育事務所・山形市教育委員会における研修 研修計画書

() 教育事務所／山形市教育委員会

研修対象者数 名（小学校 名、中学校 名）

期 日	令和 年 月 日 ()
場 所	
研修の主な内容	
講 師	

注）県教育センター所長への提出期限は、令和 6 年 6 月 4 日（火）とする。また、後日、市町村教育委員会に通知した実施要項を、別に提出すること。

様式 2－3（小中義中堅研 研修計画書）

令和 6 年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修 年間研修計画書
()

1 教育事務所・山形市教育委員会における研修 【 2 日 】
授業研修（2 日）

回	期日・曜日・時間	場 所	主な研修内容・項目等	配慮事項等
1				
2				

※ 県教育センター所長への提出期限は、令和 6 年 4 月 5 日（金）とすること。

様式3-2 (小中義中堅研 実施報告書)

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修 年間研修実施報告書

() 教育委員会

1 市町村教育委員会における研修 【 3日 】

回	期日・曜日・時間	場 所	主な研修内容・項目等
1			
2			
3			

2 研修の成果と課題

※ 教育事務所長への提出期限は、令和7年2月10日(月)とすること。
※ 山形市教育委員会の場合、令和7年2月17日(月)までに県教育センター所長あてに提出すること。

様式3-3 (小中義5年研 実施報告書)

令和6年度山形県小学校・中学校・義務教育学校教職5年経験者研修
教育事務所・山形市教育委員会における研修 実施報告書

() 教育事務所／山形市教育委員会

研修対象者数 名(小学校 名、中学校 名)

参加教員数	小学校 名	中学校 名
期 日	令和 年 月 日 ()	
場 所		
研 修 の 主 な 内 容		講 師
成果と 今後の課題		

注) 県教育センター所長への提出期限は、令和7年2月17日(月)とすること。

様式3-3 (小中義中堅研 実施報告書)

令和6年度小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修 年間研修実施報告書

()

1 教育事務所・山形市教育委員会における研修 【 2日 】
授業研修(2日)

回	期日・曜日・時間	場 所	主な研修内容・項目等
1			
2			

2 研修の成果と課題

※ 県教育センター所長への提出期限は、令和7年2月17日(月)とすること。